

長岡京市第3次総合計画

第2期基本計画 後期実施計画書

平成 20 (2008) 年度 → 22 (2010) 年度

平成 20 年 3 月

長 岡 京 市

は じ め に

長岡京市では、第3次総合計画を平成12年6月に策定いたしました。この計画では、15年後のまちの将来都市像を「住みつづけたい みどりと歴史のまち 長岡京」として、これまでの歴史や文化を継承するとともに、地域の資源を生かして、より質の高い暮らしをつくることで、永く住みつづけられるまちを目指しています。

この第3次総合計画の将来都市像実現に向けて、必要な施策とその方向性を示した基本計画を平成13年から平成17年を計画期間とする第1期基本計画の成果の上に立って、計画期間を平成18年度からの5年間とする第2期基本計画を策定しました。

また、基本計画に盛り込んだ施策内容を実施するために、年次計画である前期実施計画を定め、この計画の進行管理を行ってきましたが、前期実施計画の実施状況及び社会情勢の変化を受けて、後期実施計画を策定いたしました。

厳しい財政状況ではありますが、第2期基本計画に掲げる3つの重点テーマ「人が行きかう『活力・にぎわい』の創出」、「市民が誇る『水とみどり』の保全・再生」、「『安心・安全』のまちづくりの推進」を重視し、第3次総合計画の実現に向けて市政を推進する所存であります。

平成20年3月

長岡京市長 小 田 豊

目

第1編 総論

1 計画策定の趣旨	1
2 計画の期間	1
3 計画策定の目的	2
4 計画の対象事業	2

第2編 施策体系別計画

第1章 誰もが安心して暮らせるまちづくり(福祉・保健・医療)

第1節 地域福祉の推進	3
第2節 児童の健やかな育成	6
第3節 高齢者福祉の推進	12
第4節 障害者(児)の援護	15
第5節 生活の安定と自立支援	21
第6節 保健・医療の充実	26
第7節 保険事業の充実	30

第2章 自然と共生する循環型のまちづくり(生活環境)

第1節 環境保全型社会の形成	33
第2節 緑豊かな環境づくり	39
第3節 水環境の整備	43
第4節 安定した水の供給	48

次

第3章 豊かなふれあいを育てるまちづくり(教育・人権・文化)

第1節 生涯学習の推進	54
第2節 学校教育の推進	62
第3節 男女共同参画社会の実現	72
第4節 人権尊重と人権(同和)教育の推進	74
第5節 文化の振興・文化財保護	76
第6節 平和・友好交流の推進	81

第4章 歩きたくなるまちづくり(都市基盤)

第1節 市街地の計画的整備	83
第2節 総合的な交通体系の整備	86
第3節 防災・防犯体制の整備	93
第4節 快適に暮らせる住宅の供給	98

第5章 活力とにぎわいを生み出すまちづくり(産業)

第1節 農林業の振興	100
第2節 商工業の振興	105
第3節 観光の振興	108

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり(まちづくりの推進に向けて)

第1節 市民と行政のパートナーシップの確立	112
第2節 市民に開かれた合理的な行財政運営	119
第3節 近隣市町とのネットワークの強化	124

※各実施計画事業の「所属」欄は平成19年度の所属を記載しています。

第 1 編

総

論

1 計画策定の趣旨

この計画は、平成 27 年度を目標年次として策定した「長岡京市第 3 次総合計画 基本構想」に掲げる将来像『住みつづけたい みどりと歴史のまち 長岡京』の実現を目指して、平成 18 年度からスタートしている第 2 期基本計画に示された施策内容を実施するための年次計画です。

平成 18 年 3 月に前期実施計画（平成 18～20 年度）を策定し、行政評価システムを活用して施策内容の進行管理をしてきましたが、この間の社会環境の変化を踏まえて見直し、この後期実施計画（平成 20～22 年度）を策定しました。

2 計画の期間



3 計画策定の目的

実施計画を策定する目的は、以下のとおりです。

- ① 第2期基本計画に位置づけられている施策の目的を実現するために、有効な手段となりうる事業を選択することにより、基本計画の実効性を確保すること
- ② 事業概要を明確にすることにより、毎年度の予算編成にあたっての有効な情報を提供すること
- ③ 各事業の到達目標を明らかにし、事業進捗状況を把握し、適正な進行管理を行うこと

4 計画の対象事業

前期実施計画において実施計画事業として対象となる事務事業は、次のような基準で設定しました。

【成果基準】

- 施策の目的を達成するために、きわめて有効と思われる事務事業
- 事業の目的、内容、対象の状況を検証し、緊急性・実効性・優先性から見て妥当であるかどうか

【事業性質】

- 「政策的な事業」を中心に実施計画事業の対象とします。
- 各部局において重点項目として位置づけているものに対して、きわめて有効と思われる事務事業

後期実施計画事業として対象となる事務事業は、原則として前期実施計画事業であったものを設定していますが、社会情勢等の変化により、新たに上記の基準に合致することになった事務事業は実施計画事業として採用し、完了した事務事業や、主要内容が終了したことなどにより上記の基準を満たさなくなった事務事業は、計画から除外しました。

また、各実施計画事業は、社会情勢等の変化に合わせ、必要に応じてよりふさわしい事業内容や目標指標としています。

第 2 編

施 策 体 系 別 計 画

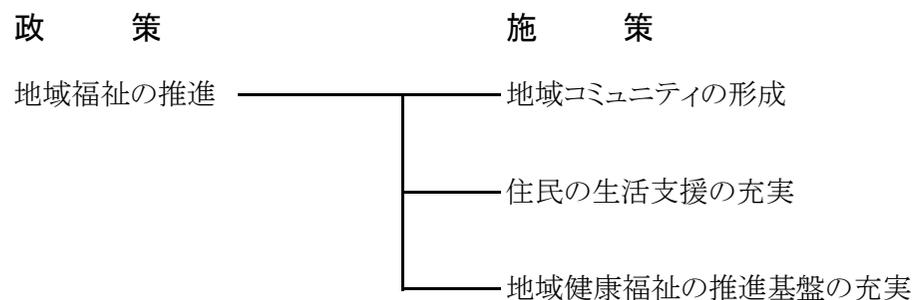
第1章 福祉・保健・医療(誰もが安心して暮らせるまちづくり)

第1節 地域福祉の推進

[基本的な方向]

- 「誰もが安心して暮らすことのできるまちづくり」の実現に向け、住民たちがふれあいながら生活課題を理解・共有し、自らの力で解決を図ろうという取り組みを支援していくまちづくりを推進します。

[計画体系]



施策1 地域コミュニティの形成

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属 (平成19年度)
民間社会福祉活動振興助成事業	市民を対象にボランティアや支援活動等を行っている民間社会福祉団体の育成支援が求められています。	福祉活動に関わる民間社会福祉団体の自立した育成を図ります。	民間社会福祉団体の自主的・主体的な事業に対し、地域福祉振興基金を利用して、活動費の助成を行います。	6,000	社会福祉課
	目標指標				
	民間社会福祉団体の育成が図られるよう、事業補助を希望する団体を増やします。 【目標】 18団体(平成22年度) 【現状】 14団体(平成18年度)				

施策2 住民の生活支援の充実

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
総合生活支援センター管理運営事業	市民が気軽に福祉の相談をできるよう、利便性の高い場所に相談窓口が運営されることが求められています。	身近な相談窓口を設置することにより、市民の福祉に関する課題解決を図ります。	JR長岡京駅西口のバンビオ1番館に福祉の相談窓口を設置し、地域福祉に関するサービスの情報提供や福祉や暮らしに関する相談に対応します。その他、生活費の貸付、在宅支援等の福祉サービスを提供します。	183,672	社会福祉課
	目標指標				
	総合生活支援センターの利用を高めることにより、障害者、高齢者及び暮らしに関する生活相談件数を増やします。 【目標】 23,000件(平成22年度) 【現状】 22,491件(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
障害者生活相談支援事業	障害者が家庭に閉じこもらないよう、生活一般に関する相談への対応が必要です。	在宅障害者の自立と社会参加を促進します。	市や社会福祉協議会などの相談員が障害者とその家族に対し、必要な情報の提供や生活相談に対応します。	55,866	障害福祉課		
						目標指標	
						障害者が抱える生活上の問題の解決が図られるよう、相談終結率(相談が解決した数÷相談数)を高めます。 【目標】 90%(平成22年度) 【現状】 36.1%(平成18年度)	

施策3 地域健康福祉の推進基盤の充実

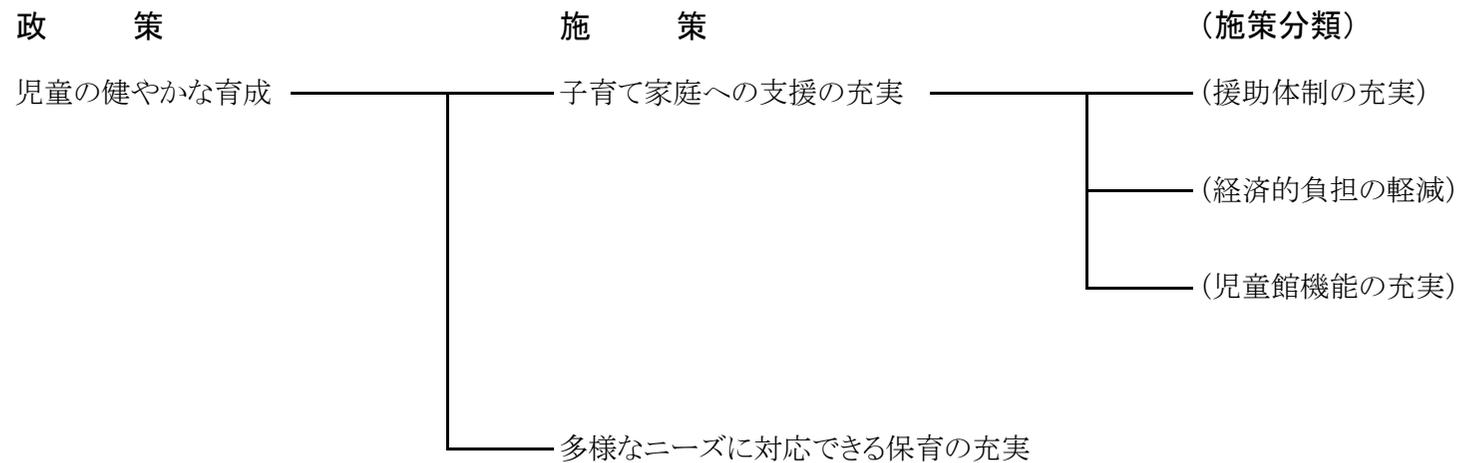
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
地域福祉センター管理運営事業	地域福祉センター「きりしま苑」において、高齢者等の福祉ニーズに対応します。	地域福祉センター「きりしま苑」の利便性を向上することにより、きりしま苑を利用する高齢者等のなかまづくり、生きがいを促進します。	地域福祉センター「きりしま苑」を管理運営し、施設を利用する高齢者等の活動支援などさまざまな福祉サービスを行います。	158,649	社会福祉課		
						目標指標	
						きりしま苑の利便性を高め、60歳以上の高齢者に対する利用者数(1日あたりの平均)を増やします。 【目標】 150人(平成22年度) 【現状】 140人(平成18年度)	

第2節 児童の健やかな育成

[基本的な方向]

- 子どもを持ちたいと思う人が、安心して子どもを生み、育てることのできる環境づくりを目指します。

[計画体系]



施策1 子育て家庭への支援の充実

(援助体制の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
地域子育て支援センター運営事業	子育てに不安や悩みを持つ母親が、気軽に相談や情報交換をできる場が求められています。	母親の育児不安の解消と親同士、子ども同士のふれあいと交流を図ります。	在宅で子どもを保育している親達が育児相談や親同士の情報交換のできる場所として、開田・深田保育所に、地域子育て支援センターを開設しています。	9,309	児童福祉課
	目標指標				
	母親の育児不安を解消するため、相談や登録希望に対し確実に応えます。 【現状】 登録者数 271組、576人(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
つどいの広場助成事業	子育て不安や育児ストレスによる悩みを抱える親が気軽に集い交流ができる場が求められています。	親子のふれあいや親同士の交流の場の設置と充実を図ります。	親と子が、いつでも気軽に集い、親子のふれあいや親同士の交流の場とともに不安や悩みの相談の場を、運営する団体等に運営助成をします。	28,818	児童福祉課
	目標指標				
	親と子が気軽に支援を受けられるよう、各中学校区に既存施設を含めて1か所ずつ、地域子育て支援センター又はつどいの広場が、設置されることを目指します。 【目標】 長岡第三中学校区につどいの広場を設置(平成20年度) 適正に運営助成をする(平成21・22年度) 【現状】 長岡中学校区の開田保育所に地域子育て支援センターを開設 長岡第二中学校区の深田保育所に地域子育て支援センターを開設 長岡第四中学校区の海印寺保育園につどいの広場を開設(平成18年度)				

(経済的負担の軽減)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
乳児保育委託助成事業	認可外保育施設や個人に保育を委託する保護者の負担の軽減が求められています。	認可外保育施設や個人に児童の保育を委託する保護者の委託費の負担軽減を図ります。	認可外保育施設や個人に児童の保育を委託している保護者に対し、保護者の所得に応じて委託費を助成します。	22,410	児童福祉課
	目標指標				
	認可外保育施設や個人に児童の保育を委託する保護者の経済負担を軽減するため、保育の委託費の助成を適正に行っていきます。 【現状】 8施設 97人に適正に支給(平成18年度)				

(児童館機能の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
児童館運営事業	北開田地区内児童・生徒に対して、地区内外の交流を通じて部落解放への意欲と実践力を育むことが求められています。また、学校と家庭を結ぶ拠点として、健全な遊び場が求められています。	様々な体験・交流を通して、地区内児童・生徒に豊かな感性・人権感覚や自主性・協調性等を培います。	地区内児童・生徒を対象にした豊かな感性・人権感覚や正しい生活習慣を身につける事業、また、北開田地区内外の児童の交流を促進する事業を行います。	9,315	北開田児童館
	目標指標				
	地区内外の交流率(地区外からの利用者数÷全利用者数)を高めます。 【目標】 75%(平成22年度) 【現状】 70.5%(平成18年度)				

施策2 多様なニーズに対応できる保育の充実

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
ファミリーサポートセンター運営事業	生活の多様化、就労形態等の多様化が進む中、地域における子育ての相互援助活動の必要性が高まっています。	子育ての手助けをしてほしい人を、子育ての手伝いをしたい人に紹介することで、相互援助活動を促進します。	子育ての手助けをしてほしい人と子育ての手伝いをしたい人のそれぞれを、会員として登録し、ニーズに応じて相互を紹介する仕組みを運営します。	12,420	児童福祉課
	目標指標				
	ファミリーサポートセンターを利用した子育て相互援助の活動件数を増やします。 【目標】 2,000件(平成22年度) 【現状】 1,712件(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
保育実施事業	保育を必要とする児童を預かり、その児童を安全に保育することが必要です。	保育に欠ける児童を公立、民間保育所の認可保育所において保育します。	公立保育所を運営するとともに、民間の認可保育所の入所受付・保育料の徴収等を行ない、円滑な運営を支援します。	3,666	児童福祉課
	目標指標				
	入所希望者数に対する入所者数の割合(入所者数÷希望者数)を高めます。 【目標】 100%(平成20・21・22年度) 【現状】 96.7%(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
障害児保育実施事業	障害のある児童が健常児と交流しながら、共に健全に成長発達できる場が求められています。	障害のある児童と健常児の交流により、障害児の発達を促進するとともに、健常児の障害への理解を深めます。	専門家を交えた障害児保育指導会議を設置し、保育所へ障害のある保育に欠ける児童の受け入れについて、適切な障害児加配の配置及び保育方法の指導等を行います。	552	児童福祉課
	目標指標				
	集団保育により心身ともに成長発達が促進されるよう、保育所への障害のある保育に欠ける児童の入所希望に対応します。 【現状】 入所児童数 32人(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
認可外保育施設運営補助事業	公立保育所の補完的機能を備えている認可外保育所の運営への支援が必要です。	多様化する保育ニーズ・待機児童が発生している現状を踏まえ、保育環境の改善を図ります。	認可外保育所の保育環境の改善を促し、必要な基準を満たす保育所への運営助成を行います。	29,520	児童福祉課
	目標指標				
	公立保育所の補完機能を備えている対象の認可外保育施設の保育環境改善を促すため助成金を確保します。 【現状】 3か園に、計10,123,500円の助成(平成18年度)				

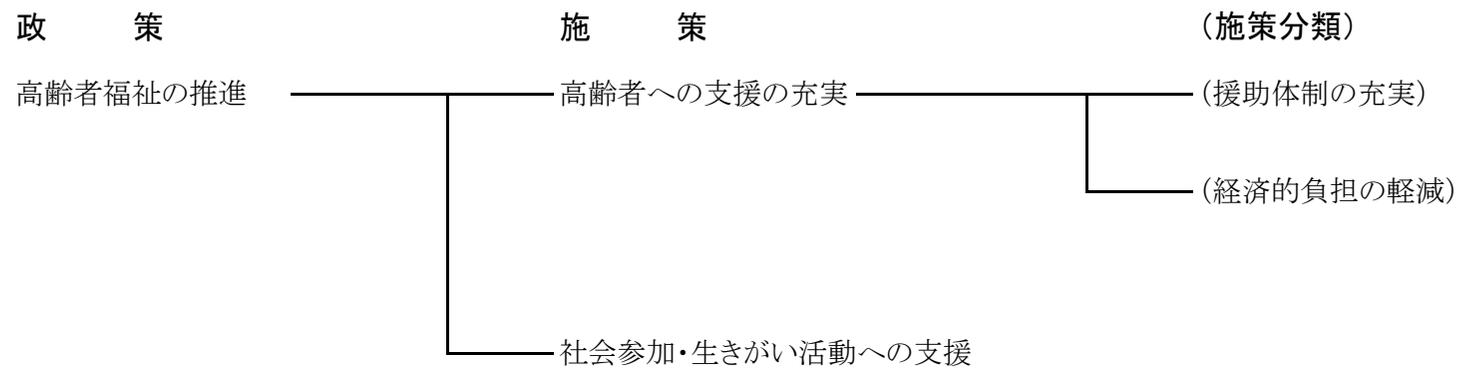
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
一時保育補助事業	就労形態の多様化や保護者の緊急の用事などによる、一時的な保育のニーズが増えています。	保護者の社会活動への参加、家庭生活の充実等が図れるよう、一時保育に対応します。	民間保育園による一時保育の実施を促すとともに、一時保育を実施する園に対して補助します。	27,000	児童福祉課		
						目標指標	
						一時保育の延べ利用者数を増やします。 【目標】 3,430人(平成22年度) 【現状】 3,436人(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動が大きいため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)	
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
駅前保育施設運営助成事業	生活の多様化、就労形態等の多様化が進む中、多様な保育ニーズが求められています。	一般の公立保育所では対応できない保育ニーズに応えます。	JR長岡京駅西口のバンビオ1番館において、月極、一時、早朝、夜間、休日保育、その他の育児支援サービスを行う駅前保育施設に対して、運営助成を行います。	84,564	児童福祉課		
						目標指標	
						年間延べ定員に対する延べ入所者数の割合を高めます。 【目標】 100%(平成22年度) 【現状】 50%(平成18年度)	

第3節 高齢者福祉の推進

[基本的な方向]

- 高齢者が自立的、健康的な生活を維持し、社会に参加し、地域でいきいきと生活ができる環境を目指します。

[計画体系]



施策1 高齢者への支援の充実
(援助体制の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
地域包括ケアシステム運営事業	高齢者が要介護状態にならないよう、予防するためのサービスの提供や、権利擁護等新たな課題に対する地域の総合相談体制の再構築が求められています。	要支援・要介護になるおそれのある高齢者を対象に効果的な介護予防を実施するとともに、介護サービスを中心とした適切なサービスを利用できるようにします。これにより、高齢者が地域で生活を継続できるようになります。	現在5か所ある在宅支援センターを地域包括支援センター及びブランチとして位置づけ、ケアシステムを再構築します。地域包括支援センターでは、虐待への対応等、総合的な相談業務と要支援・要介護になるおそれのある高齢者を対象に効果的な介護予防が行われるよう、新予防給付プラン及び介護予防ケアプランを作成します。	157,528	高齢介護課
	目標指標				
	多くの高齢者が地域で生活を継続できるよう、高齢者人口の5% (要介護状態になる可能性のある高齢者) に対する介護予防ケアプラン作成件数の割合 (ケアプラン作成件数 ÷ 高齢者人口の5%) を高めます。 【目標】 30% (平成22年度) 【現状】 4.0% (平成18年度)				

(経済的負担の軽減)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
介護保険利用料減免措置給付事業(市制度)	利用料の支払が困難な人であっても介護保険サービスを利用しやすくすることが必要です。	低所得者が経済的理由により介護保険サービスの利用を控えることがなくなり、重度化の予防を図ることができます。	低所得者であるために、負担の能力から判断して特に介護保険サービスの支払いが困難と認められる場合は、利用料を減免します。	7,800	高齢介護課
	目標指標				
	低所得者が経済的理由により介護保険サービスの利用を控えることがないよう、介護保険サービスの利用料減免を適正に行っていきます。 【現状】 193件、1,956,653円の減免(平成18年度)				

施策2 社会参加・生きがい活動への支援

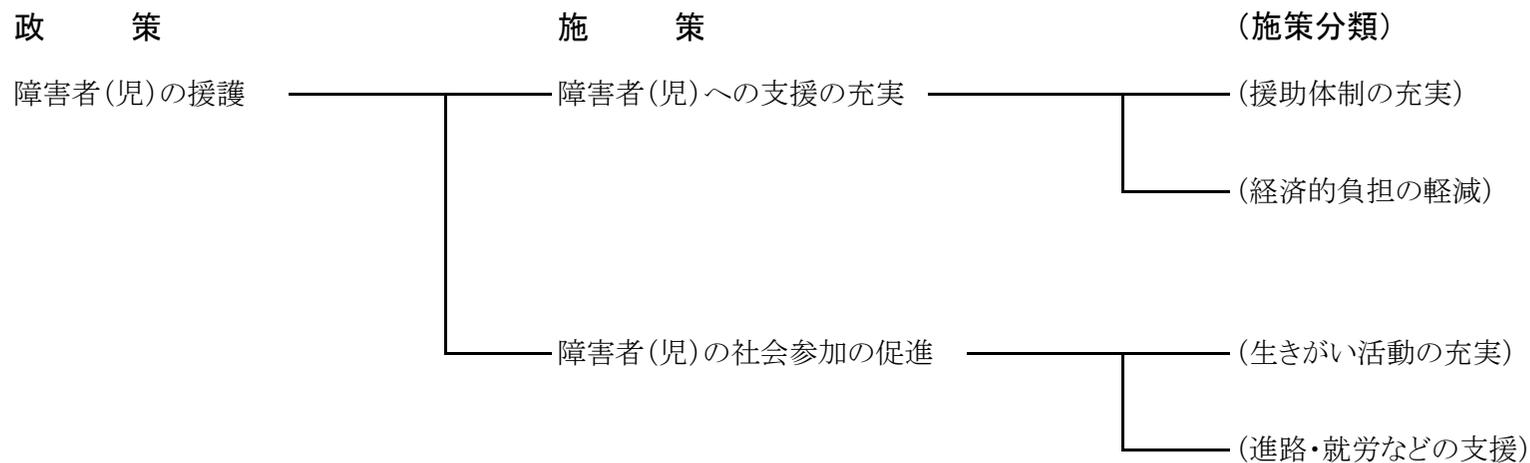
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
老人福祉施設等整備事業	現在の老人福祉センターの老朽化が著しく、改善が必要であるとともに、高齢者の増加に伴い、新たな集う場の整備が求められています。	市内の各地域において、高齢者の介護予防の推進や趣味活動の充実を図るための拠点施設を利用できるようにします。	既存の老人福祉センターの全面改修または移転を行うとともに、新規の施設整備を図ります。	0 (平成20年度の金額、21・22年度は未定。)	高齢介護課
	目標指標				
	<p>高齢者が気軽に老人福祉施設などを利用できるよう、最終的には、各中学校区に既存施設を含めて1か所ずつ計4か所、基本計画期間内では、3か所の高齢者施設が設置されることを目指します。</p> <p>【目標】 設置場所の確定(平成20年度)、3か所目の設置(平成22年度) 【現状】 長岡中学校区(竹寿苑) 長岡第三中学校区(きりしま苑) 老人福祉センターの維持と新たな方向性を検討(平成18年度)</p>				

第4節 障害者(児)の援護

[基本的な方向]

- 障害者(児)が社会の一員として障害のない人と同等に生活し、すべての人が「ともに生きる」ことのできる社会の実現を目指します。

[計画体系]



施策1 障害者(児)への支援の充実

(援助体制の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
障害福祉施設運営等支援事業	認可の障害福祉施設ではヘルパーの確保に要する費用が経営を圧迫しています。また、認可外の障害福祉施設では財政基盤が脆弱なため、施設の運営が厳しくなっています。	障害福祉関係施設等の経営の安定化を図ります。	乙訓2市1町で利用者が重複しているの で、乙訓2市1町で協調して作成した補助 基準に基づき、障害福祉施設の運営に対 して補助を行っています。	136,707	障害福祉課		
						目標指標	
						障害福祉関係施設の経営を支えることにより、利用希望者に対して定員を確保します。 【現状】 認可施設 計40,128,298円 認可外施設 計 9,348,441円 (平成18年度)	
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
心身障害者グループホーム整備 等助成事業	在宅での生活を希望する障害 者が地域生活にスムーズに移 行できるようにするとともに、生 活力を高めることが求められて います。	障害者が地域における自立した 生活を送るための環境の提供及 び能力の養成を図ります。	グループホームの開設にあたり、施設の改 修費・整備費を助成します。また、生活訓 練(宿泊訓練・生活訓練)を実施する法人 等に対し補助を行います。	9,498	障害福祉課		
						目標指標	
						共同生活援助(グループホーム)と共同生活介護(ケアホーム)サービスを受給している本市の利用者数の合 計を増やします。 【目標】 38人(平成22年度) 【現状】 21人(平成18年度)	

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
心身障害者緊急一時保護実施事業	家族が事情により緊急一時的に介護できなくなったときに障害者を保護することのできる場が必要です。	障害者の居宅生活の維持と介護者の社会活動の保障を図ります。	あらかじめ委託しているあらぐさ福祉会、乙訓福祉会、乙訓ひまわり園、アスロードの社会福祉施設が緊急一時的に障害者を保護するときに支援金を支給します。	3,399	障害福祉課
	目標指標				
	社会福祉施設との連携により、緊急時に必ず対応できる状態を維持します。 【目標】 事業委託契約事業所数 4か所(平成22年度) 【現状】 事業委託契約事業所数 3か所 延べ人数88人 延べ日数114日 (平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
障害者福祉施設整備事業	法人の障害者福祉施設の建っている土地の借用期限が迫っており、移転の必要があります。	障害者の日中活動の場である障害者福祉施設を確保します。	法人の障害者施設移転に伴う施設整備の支援を図ります。	0 (平成20年度の金額。 21・22年度は未定。)	障害福祉課
	目標指標				
	障害者福祉施設用地を確保し、建設等の準備ができるようにします。 【目標】 決定した方向性に基づき、必要な措置を行う。(平成20・21・22年度) 【現状】 借用期限の延長について継続的な協議を行うこととなった。(平成18年度)				

(経済的負担の軽減)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
生活助成金支給事業	負担能力の低い重度心身障害者世帯等に対する経済負担の軽減が必要です。	負担能力の低い重度心身障害者世帯等の上下水道料金負担の軽減を図ります。	重度心身障害者世帯等のうち市民税非課税世帯に上下水道料金の一部負担を行います。	10,038	障害福祉課
	目標指標				
	重度心身障害者世帯等の経済負担が軽減されるよう、上下水道料金の一部負担を適正に行っていきます。 【現状】 330世帯(平成18年度)				

施策2 障害者(児)の社会参加の促進

(生きがい活動の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
手話・要約筆記者養成及び派遣事業	聴覚障害者からコミュニケーションの保障が求められています。	聴覚障害者のコミュニケーションを保障し、社会参加を促進します。	手話や要約筆記のできる市民の養成をするとともに、必要に応じて手話通訳者・要約筆記者を派遣します。	8,784	障害福祉課
	目標指標				
	聴覚障害者が手話通訳者・要約筆記者を確実に利用できるよう、聴覚障害者に対する手話・要約筆記登録者数を増やします。 【目標】 登録手話通訳者 20人 登録要約筆記奉仕員 35人 (平成22年度) 【現状】 登録手話通訳者 18人 登録要約筆記奉仕員 32人 (平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
障害者外出等支援事業	障害者の生活行動範囲の拡大や社会参加の促進が求められています。	障害者(児)の地域生活や社会参加を促進し、また、重度身体障害者の社会参加を促進します。	障害者のタクシー利用、自動車改造費及び運転免許取得費を助成します。また、ガイドヘルパーの利用支援を行います。	97,782	障害福祉課
	目標指標				
	障害者(児)が地域生活や社会参加をするために必要となるタクシー利用や自動車改造・運転免許取得の費用を適正に助成するとともに、ガイドヘルパーの利用支援を行います。 【現状】 タクシー利用交付件数 1,330件 自動車改造助成件数 2件 運転免許取得助成件数 0件 (平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
障害者自立活動等支援事業	閉じこもりがちな障害者自らが社会参加のきっかけとなるような機会や情報提供が求められています。	障害者の自立や社会参加を促進します。	障害者の参加を目的とする教室や講座の開催などを行った団体に事業費を補助します。	3,804	障害福祉課
	目標指標				
	障害者の社会参加のきっかけを増やすため、障害者に対する各種事業・教室等への参加率(各教室・事業延べ参加者数÷障害者総数)を高めます。 【目標】 15%(平成22年度) 【現状】 10.3%(平成18年度)				

(進路・就労などの支援)

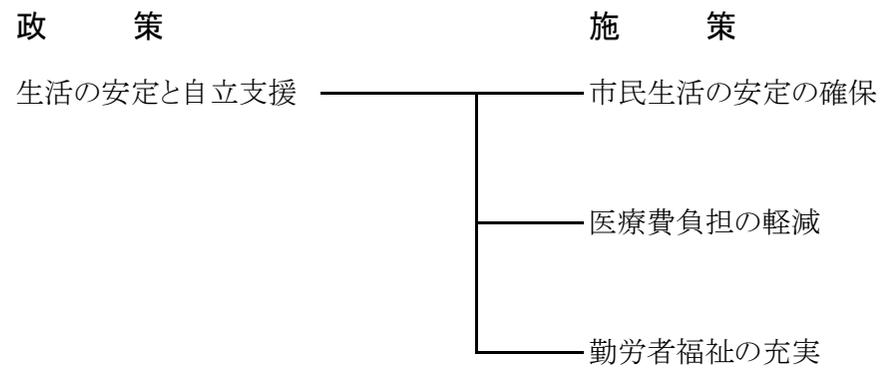
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
障害者雇用・就労促進事業	障害者の就業しやすい環境づくり及び就労の支援が求められています。	障害者の就労の場を確保するとともに、障害者の就労意欲の高揚と障害者雇用事業主の理解を高めます。	就労意欲のある障害者5名程度のグループが継続して働けるよう就労している場で支援・指導する人(ジョブパートナー)の人件費を助成します。	16,500	障害福祉課		
						目標指標	
						障害者の就労に対するジョブパートナーの支援・指導により、授産施設通所者等の就労数を高めます。 【目標】 20人(平成22年度) 【現状】 9人(平成18年度)	
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
オープンラウンジ管理運営事業	障害者の就労や実習の場の確保が求められています。	在宅の障害者に対する実習訓練及び就労支援を図ります。	JR長岡京駅西口前のバンビオ1番館に障害者が働けるオープンラウンジ・カフェ「エポカ」を開設し、運営をNPO法人に委託します。	3,096	障害福祉課		
						目標指標	
						多くの障害者が実習訓練及び就労機会が得られるよう、オープンラウンジにおける障害者就労・訓練実施経験人数を増やします。 【目標】 12人(平成22年度) 【現状】 8人(平成20年度)	

第5節 生活の安定と自立支援

[基本的な方向]

- すべての市民が最低限必要な生活水準を維持できる社会の実現を目指します。

[計画体系]



施策1 市民生活の安定の確保

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
専門員による市民相談事業		市民に対し、専門的な内容の相談機会の提供が求められています。	市民の日常生活上での不安や疑問を専門家のアドバイスにより解消します。	6,564	情報管理課
		目標指標			
		専門的な相談を求める市民に対し、十分な相談機会を提供できるよう、毎月40人以上の定員枠を確保します。 【目標】 月40人以上(平成20・21・22年度) 【現状】 平均月43人(平成18年度)			
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
生活の保護・自立促進事業		生活困窮者の自立に向けた適正な支援及び援助活動が求められています。	生活困窮者の生活を保障するとともに、自立を推進します。また、支援にあたる生活保護関係職員の資質の向上を図ります。	15,237	社会福祉課
		目標指標			
		生活困窮者の自立を推進するため、保護世帯数のうち働いて収入を得ている世帯(稼働世帯)の割合(稼働世帯数÷保護世帯数)を高めます。 【目標】 20%(平成22年度) 【現状】 16.2%(平成18年度)			

施策2 医療費負担の軽減

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
重度心身障害老人健康管理費支給事業(市制度)	重度心身障害老人の医療に係る経済的負担の軽減が求められています。	重度心身障害老人の医療に係る経済的負担の軽減及び平等な受診機会と適正な医療の提供を図ります。	重度心身障害老人(65歳以上、身障手帳3級、非課税世帯)の疾病又は負傷について一部負担金に相当する額を支給します。	21,963	保険年金課
	目標指標				
	重度心身障害老人の医療に係る経済的負担が軽減されるよう、制度内容の周知及び利用呼びかけにより対象者のすべてが受給することを目指します。 【現状】 月平均受給者 92人 対象経費 7,249,098円(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
障害者医療費支給事業(市制度)	障害者の医療に係る負担軽減が求められています。	障害者の医療に係る経済的負担の軽減と平等な受診機会及び適正な医療の提供を図ります。	障害者(64歳以下、身障手帳3級、非課税世帯)の疾病又は負傷について、一部負担金に相当する額を支給します。	17,556	保険年金課
	目標指標				
	障害者の医療に係る経済的負担が軽減されるよう、制度内容の周知及び利用呼びかけにより対象者のすべてが受給することを目指します。 【現状】 月平均受給者 27人 対象経費 3,888,524円(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
子育て支援医療費助成事業(市制度)	子育てに係る経済負担と不安の解消のため、乳幼児の医療に係る負担軽減が求められています。	乳幼児の医療に係る経済的負担を軽減することにより、子育てに対する支援を図ります。	平成18年度からあらたに3歳から4歳未満の乳幼児の外来にかかる疾病又は負傷について対象者が負担すべき額から一定額控除した額を支給します。	66,600	保険年金課
	目標指標				
	子育てに係る経済的負担が軽減されるよう、制度内容の周知及び利用呼びかけにより対象者のすべてが受給することを目指します。 【現状】 月平均受給者 751人 対象経費 17,342,994円(平成18年度)				

施策3 勤労者福祉の充実

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
勤労者団体等支援事業	中小企業勤労者や内職者の会員の福利厚生や就労環境の充実が求められています。	勤労者団体の自立化及び勤労者の就労環境や福利厚生の充実を図ります。	乙訓勤労者福祉サービスセンターや内職友の会などの団体に対して運営費を支援します。	88,647	社会福祉課
	目標指標				
	自立化に必要な目標加入者数(3000人)に対する加入者の割合(加入者数÷目標加入者数)を高めます。 【目標】 100%(平成22年度) 【現状】 66.6% 加入者2,000人(平成18年度)				

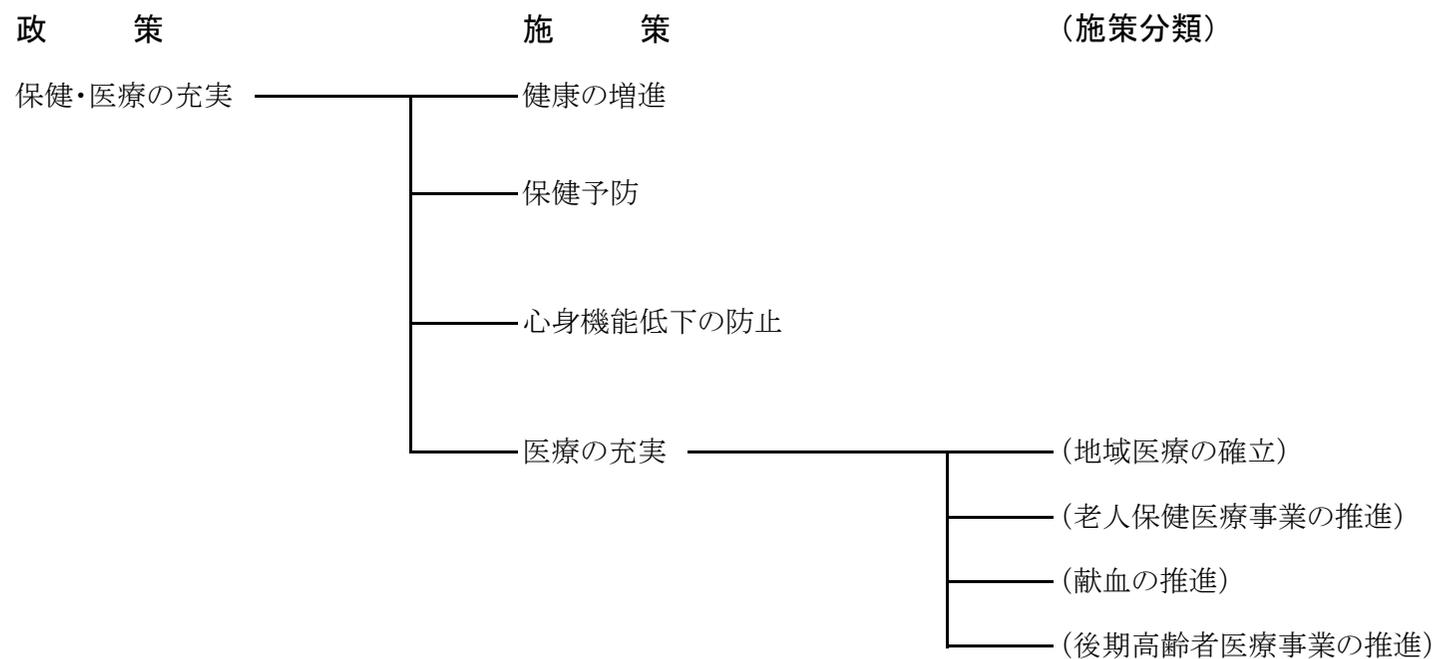
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
勤労者住宅資金融資事業	市内在住の勤労者に対し、住環境の向上が必要です。	勤労者の住宅取得を支援し、住環境の向上を図ります。	住宅取得を希望する勤労者に低利で融資できるよう、資金を取扱い金融機関に預託します。	510,000	社会福祉課
	目標指標				
	<p>低利の融資を必要とする市民に確実に融資が実行できるよう、取扱い金融機関に資金を預託しておきます。なお平成20年度までに現状と変わらなければ預託金を見直します。</p> <p>【現状】 3件、19,300千円(平成16年度) 6件、47,570千円(平成18年度)</p>				

第6節 保健・医療の充実

[基本的な方向]

- 市民が健康に暮らせるまちを目指し、乳幼児から高齢者までのライフステージに応じた健康づくりを支援します。

[計画体系]



施策1 健康の増進

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
育児支援事業	地域で孤立したり育児不安をかかえる状態の保護者があり、不安の軽減・解消を図ることが必要です。	育児不安の解消、孤立の防止を図り、乳幼児の健やかな成長・発達や、保護者の育児力を高めます。	妊娠中及び就学前の乳幼児のいる家族を対象に、知識の普及や情報の提供を行うほか、子どもの月齢に応じた各種教室、健康相談事業を実施します。	6,516	健康推進課
	目標指標				
	保護者の育児不安を解消するため、各種教室、健康相談の利用率(事業の利用者総数÷過去6年間の母子健康手帳交付件数)を高めます。 【目標】 91.5%(平成22年度) 【現状】 89.5%(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
健康づくり教育事業	健康情報が氾濫するなかで、生活習慣病の予防及び介護予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及が求められています。	「自らの健康は自分で守る」という意識の醸成及び行動の実践を推進させます。	年齢や性別に応じ、健康づくりに関する啓発や情報提供、健康教室を開催するとともに、地域のグループや各種団体が希望する健康教育事業を実施します。	4,293	健康推進課
	目標指標				
	市民に十分な健康情報を提供できるよう、事業ごとの受講対象者に対する受講率(事業の受講者数÷20歳以上の市民)を高めます。 【目標】 10.6%(平成22年度) 【現状】 9.5%(平成18年度)				

施策2 保健予防

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
育児支援家庭訪問事業	心身障害児やその疑いのある児及び様々な要因で健康問題を有する家庭が、育児支援を求めています。	心身障害児やその疑いのある児とその保護者・家庭及び様々な要因で健康問題を有する家庭に対して継続的な支援を行い、問題の軽減や解消を目指します。	心身障害児やその疑いのある児及び様々な要因で健康問題を有する家庭に対して、育児に関する専門的なアドバイスを行うとともに、関係療育機関等と連携を図りながら個別の家庭訪問等を実施します。	987	健康推進課		
						目標指標	
						ハイリスク妊婦(20歳未満の妊婦及び40歳以上の初妊婦)や健康問題を有する乳幼児等の要管理者に対する訪問実数の割合(訪問実数÷要管理者数)を高めます。 【目標】 82.8%(平成22年度) 【現状】 78.1%(平成18年度)	

施策3 心身機能低下の防止

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
高齢者介護予防事業	高齢者が現在の心身機能を維持、改善することによって、要介護状態になることを防ぐことが求められています。	要介護状態の発生を防ぐ又は遅らせることにより、健康寿命の延伸を図ります。	特定高齢者を国が示すチェックリストに基づき把握・決定し予防ケアプランを作成、介護プログラムに繋げてアセスメントを行い改善を図る。さらに特定高齢者に準ずると思われる高齢者に対しても筋力トレーニングなどのプログラムにより生活機能の維持向上を図ります。	91,920	高齢介護課		
						目標指標	
						特定高齢者(要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者)の生活機能の維持・向上を図るため、その特定高齢者見込み数に対するケアプラン作成の比率(ケアプラン作成件数÷特定高齢者数)を高めます。 【目標】 20%(平成22年度) 【現状】 4%(平成18年度)	

施策4 医療の充実

(地域医療の確立)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
地域医療支援事業	市民がいつでも適切な医療を受けられる安心できる医療環境の継続が求められています。	地域における休日・夜間の医療体制を確保します。	病院群輪番制維持のため負担金と在宅当番医制度へ委託することにより救急医療体制を含む地域医療環境を維持します。	24,051	健康推進課			
						目標指標		
						休日等の診療体制と休日・夜間等救急医療体制を安定的に維持します。 【現状】 休日等の診療体制は医師確保100%達成。 二次救急医療体制は京都市の病院群輪番制度に加入し維持。(平成18年度)		

(献血の推進)

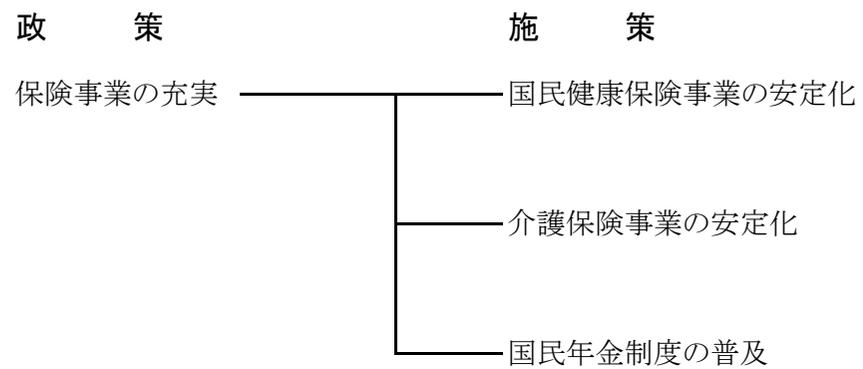
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
献血推進事業	緊急時に、輸血に必要とする血液製剤を安定して確保することが求められています。	輸血に必要とする血液製剤の確保を図ります。	献血推進実行委員会と連携して献血の場の確保や呼びかけを行います。	738	社会福祉課			
						目標指標		
						輸血に必要とする血液製剤の確保を図るべく、献血量を維持します。 【目標】 833,200ml(平成20・21・22年度) ※平成16年度当時の数値の維持 【現状】 714,000ml(平成18年度)		

第7節 保険事業の充実

[基本的な方向]

- 市民一人ひとりの生活を支える社会保障制度の健全な運営を図ります。

[計画体系]



施策1 国民健康保険事業の安定化

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
市ルール分繰出金事業	国民健康保険の被保険者の負担軽減が求められています。	国民健康保険の被保険者が支払う保険料の増加を緩和します。	一般会計 から国民健康保険事業特別会計 へ繰り出します。	59,991	保険年金課		
						目標指標	
						被保険者1人あたりの保険料を激変させないようにします。 【現状】 繰出金 73,620,000円 保険料率 医療8.0% 介護2.0% (平成18年度)	

施策2 介護保険事業の安定化

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
介護認定適正化事業	公平・公正な介護認定の実施が求められています。	訪問調査の客観性を高め、公平・公正な認定調査を実現します。	全国統一の基準の習熟及び市独自マニュアルによる調査員研修の実施等調査員の質の向上を図ります。また、訪問調査の委託は、できるだけケアプラン担当事業所以外を選定します。	34,480	高齢介護課		
						目標指標	
						訪問調査の客観性を高めるため、市内事業所への訪問調査委託件数に対するケアプラン担当外事業所への委託件数の割合(ケアプラン担当外件数÷市内事業所への訪問調査委託件数)を高めます。 【目標】 50%(平成22年度) 【現状】 41.8%(平成18年度)	

施策3 国民年金制度の普及

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
年金相談事業	市民の公的年金制度への関心が高まり、市民からの各種相談が増加しています。	国民年金制度に対する市民の理解を深め、制度の維持を図ります。	被保険者及び受給資格者並びに受給者等が身近な窓口として、年金相談への個別相談に対処します。	24	保険年金課
	目標指標				
	国民年金制度に対する市民の理解を深めるため、相談件数を増やします。 【目標】 6,000件(平成22年度) 【現状】 6,018件(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動が大きいため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)				

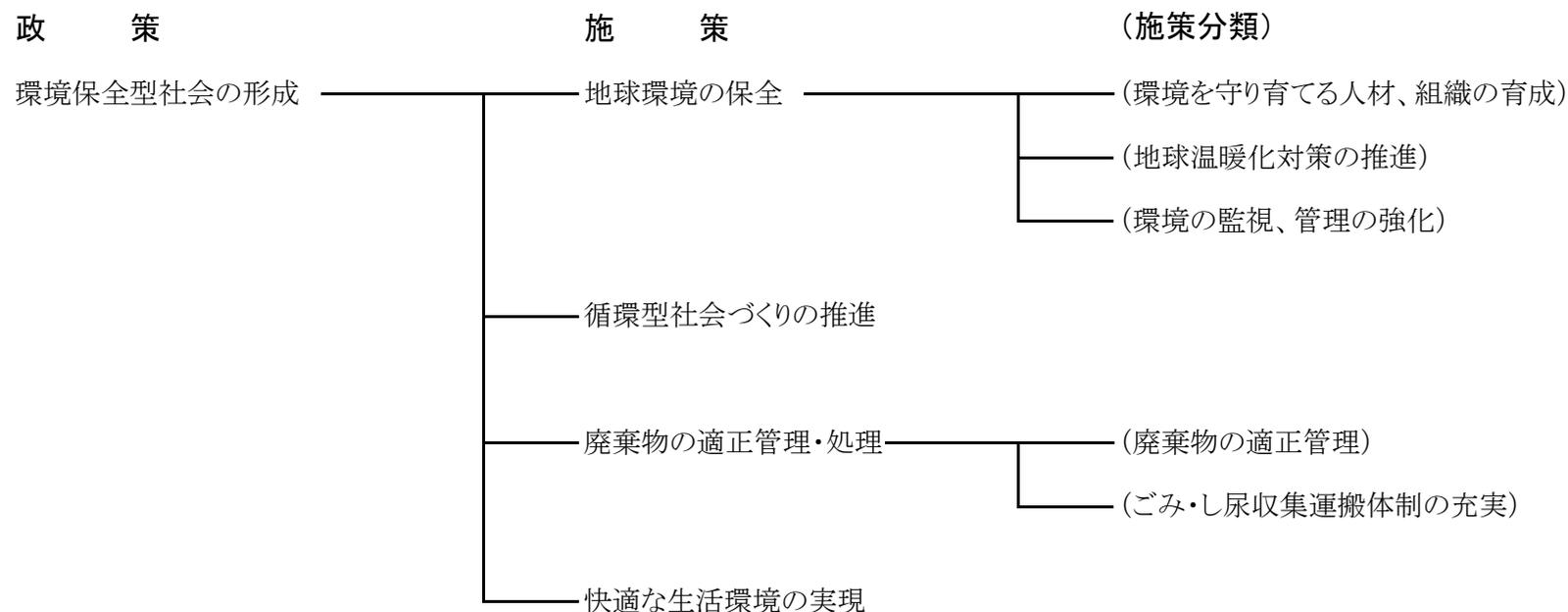
第2章 生活環境(自然と共生する循環型のまちづくり)

第1節 環境保全型社会の形成

[基本的な方向]

- 廃棄物の適正な管理・処理を通じて、清潔で快適な生活環境を維持するとともに、資源のリサイクル や環境負荷の低減により、人と自然が共生する環境保全型社会の形成を目指します。

[計画体系]



施策1 地球環境の保全

(環境を守り育てる人材、組織の育成)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
環境保全対策の企画及び立案事業	地球温暖化など地球環境問題に対する市民意識の高揚を図る必要があります。	環境保全の取り組みを進め、市民の地球環境保全に対する関心を高めます。	環境基本計画に基づき、市民環境団体と協働で、地球温暖化防止活動や里山再生・環境教育などの事業(プロジェクト)に取り組みます。	297	環境政策推進課
	目標指標				
	環境基本計画に示されている全114事業(プロジェクト)の取り組み項目を増やします。 【目標】 55項目(平成22年度) 【現状】 51項目(平成18年度)				

(地球温暖化対策の推進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
低公害車導入事業	清掃車両を環境負荷の少ないものにし、温暖化防止を推進する必要があります。	環境負荷の大きい清掃車両を環境負荷の少ないものに更新します。	更新計画に基づき、ディーゼルの清掃車両を、環境負荷の少ない低公害車に耐用年数を勘案して切り替えていきます。	17,844	環境業務課
	目標指標				
	清掃車両の更新にあたって、環境負荷の少ない低公害車を、更新計画に基づき導入します。 【目標】 10台(平成22年度) 【現状】 5台(平成18年度)				

(環境の監視、管理の強化)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
環境監視事業	公害・環境面での市民生活の安全確保、適切かつ迅速な環境情報の把握が求められています。	公害や環境汚染のない良好な生活環境を保持します。	大気汚染や水質汚濁、騒音、振動等の環境調査を行い、地域の環境状況を把握・評価します。環境基準値を超えている場合は、迅速に関係機関への働きかけを行います。	11,215	環境政策推進課			
						目標指標		
						地域の環境状況を正確・迅速に把握します。また、問題発生時には迅速に対応します。 【現状】 環境調査数(大気・水質・騒音・振動) 205項目 環境基準超過数 19件 超過率 9.3% (平成18年度)		

施策2 循環型社会づくりの推進

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
分別によるリサイクル推進事業	循環型社会を構築するため、資源の有効利用の促進が求められています。	廃棄物の適正処理とリサイクルを進め、埋立地の延命化につなげます。	分別ステーションでの適正排出指導を実施し、分別収集の適正化を行います。また、資源を有効利用するため、新聞紙や雑誌等の古紙を集団収集します。	45,390	環境政策推進課			
						目標指標		
						11種類による分別収集及び紙類の集団回収等のリサイクルの推進により、資源としての活用資源化量が増え、現在安定しています。この安定状況を引き続き維持します。 【現状】 1,488t(平成15年度) 1,494t(平成16年度) 1,526t(平成17年度) 1,498t(平成18年度)		

施策3 廃棄物の適正管理・処理

(廃棄物の適正管理)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
一般廃棄物等の適正処理事業	公衆衛生や生活環境の保全が求められています。	廃棄物を適正に処理し、ごみの減量化を進めることで、ごみ埋立地の延命化を図ります。また、ごみ処理の広域化を進め、処理の効率性を進めます。	市が収集した廃棄物を乙訓2市1町の一部事務組合「乙訓環境衛生組合」で適正に処理しています。	2,572,190	環境政策推進課
	目標指標				
	ごみ処理の再資源化等により、一般廃棄物が増加していない状況を維持します。 【現状】 24,932t(平成16年度) 24,830t(平成17年度) 25,185t(平成18年度)				

(ごみ・し尿収集運搬体制の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
粗大ごみ収集運搬事業	受益者負担による、粗大ごみの適正処理が求められています。また、粗大ごみが安易に排出されることなくリサイクルされることが期待されています。	受益者(排出した市民)の負担により粗大ごみを処理するとともに、ごみの適正な収集運搬・処理により、公衆衛生・生活環境を保全します。	市民が排出する粗大ごみを収集運搬、処理します。処理にあたっては排出する市民より手数料を徴収しています。	26,646	環境業務課
	目標指標				
	受益者負担の原則に基づき、粗大ごみを排出する市民の負担の下、適正に粗大ごみが処理される状態を維持します。 【現状】 手数料 9,174,900円 処理件数 3,804件 処理量 224t (平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
容器包装対象物収集運搬事業	最終処分地の延命化が必要です。そのため、市民が環境意識を高め、資源の有効利用を図り、ごみの減量化を進めることが求められています。	市民による容器包装対象物の分別が進み、適正に処理され、リサイクルが促進されます。	市民にごみを11種類に分別排出するよう依頼し、市は分別されたごみを収集し、処理施設に搬入しています。	216,363	環境業務課
	目標指標				
	容器包装リサイクル法に基づき、市民が適正排出を実践し、廃棄物から分別されることにより資源となる廃棄物が増えています。この状況を引き続き維持します。 【現状】 1,677t(平成12年度) 1,901t(平成14年度) 2,129t(平成16年度) 2,220t(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
一般家庭用可燃ごみ収集運搬事業	廃棄物の適正な収集運搬・処理により、公衆衛生と生活環境の保全が必要です。また、ごみの収集運搬業務の効率化を図り、処理費用の削減が求められています。	ごみを適切に収集運搬することにより、快適で良好な生活環境を維持します。	週2回、市民が可燃ごみステーションに排出する一般家庭用可燃ごみを収集し、乙訓環境衛生組合に搬入して適正に焼却処分します。また、業務を効率化するため、収集運搬を業者に委託しています。	910,620	環境業務課
	目標指標				
	可燃ごみの排出抑制や分別収集の実施により、一般家庭用可燃ごみの排出量は数年横ばい傾向が保たれています。このような状況を今後も維持します。 【現状】 17,137t(平成12年度) 16,759t(平成14年度) 16,328t(平成16年度) 16,293t(平成18年度)				

施策4 快適な生活環境の実現

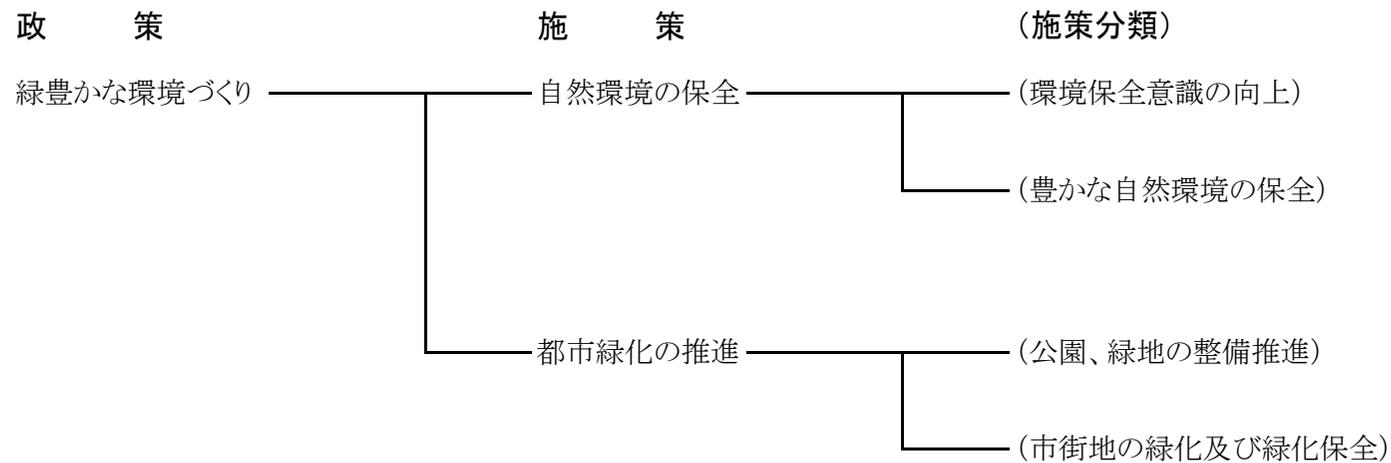
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
環境美化推進事業	ポイ捨てや不法投棄のない美しい清潔な町の実現が求められています。	不法なごみの排出がされにくい環境づくりを目指します。	ごみのポイ捨てや、犬のフン害などの防止の啓発、不法投棄等の監視パトロールを実施します。	8,124	環境政策推進課
	目標指標				
	不法投棄等を抑制する取り組みを通じて、不法投棄物の回収量を減らします。 【目標】 12t(平成22年度) 【現状】 18.35t(平成18年度)				

第2節 緑豊かな環境づくり

[基本的な方向]

- 市民が気軽に緑にふれあい楽しめる、緑豊かな環境づくりを目指します。

[計画体系]



施策1 自然環境の保全

(環境保全意識の向上)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
ホタルの育成と保護の推進事業	本市の恵まれた自然環境を保全するために、市民参加による環境保全活動が必要です。	ホタルの保護・育成を通じて、市民の環境保全に対する関心を高め、環境保全活動を活性化させます。	「長岡京市ゲンジボタルを育てる会」と協力し、1年を通してホタルの保護、育成(人工飼育、捕獲パトロール、看板等設置)を行います。また、小泉川流域河川の一斉清掃を行います。	1,920	環境政策推進課		
						目標指標	
						ホタルの育成・保護を進め、ホタル生息地の拡大を目指します。 【目標】 西代橋付近から金ヶ原橋付近まで(平成20・21・22年度) 【現状】 桜橋から柳谷橋下流までは、ホタルの飛翔は見られなかった。(平成18年度)	

(豊かな自然環境の保全)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
西山森林整備推進事業	西山の森林機能が低下しています。	緑の保全をはじめ森林が持つ水源かん養などの機能を高めるとともに、四季を感じられる西山(里山)の再生を図ります。	市民・行政・企業等などの関係者によって設立された西山森林整備推進協議会を中心に、官民一体となり西山の保全に努めます。	13,536	環境政策推進課		
						目標指標	
						西山の森林整備計画を進めます。 【目標】 森林整備面積 180ha(平成22年度) 【現状】 森林整備面積 40ha(平成18年度)	

施策2 都市緑化の推進

(公園、緑地の整備推進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
西山公園整備事業	運動施設のある総合的な公園として西山公園の整備が期待されています。	西山公園の計画全体の供用を実現するため、次期整備計画の策定を目指します。	市民参加により次期整備計画を策定し、事業認可を取得します。	52,377	都市整備課
	目標指標				
	西山公園の計画全体の供用を実現するため、西山公園次期整備計画の策定を目指します。 【目標】 関連事業の実施、全体の整備方針の策定に向けての調査・研究(平成20年度) 全体の整備方針の策定に向けた調査・研究(平成21年度) 西山公園整備計画(案)の策定(平成22年度) 【現状】 西山公園第2期整備事業に伴う関連事業実施(平成18年度)				

(市街地の緑化及び緑化保全)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
みどりのサポーター制度促進事業	市街地の緑化の促進には、市民や企業の協力が必要とされています。	緑化・美化の取り組みに対し、市民や企業の参加を促進するとともに、市民の緑化意識・美化意識の高揚を図ります。	緑化・美化活動を行うボランティアの登録制度「みどりのサポーター制度」を促進します。また、登録団体には、用具の貸し出し、傷害保険の加入などの支援を行います。	6,839	都市整備課
	目標指標				
	緑化と美化活動に取り組むボランティアの団体数を増やします。 【目標】 70団体 (平成22年度) 【現状】 35団体 (平成18年度)				

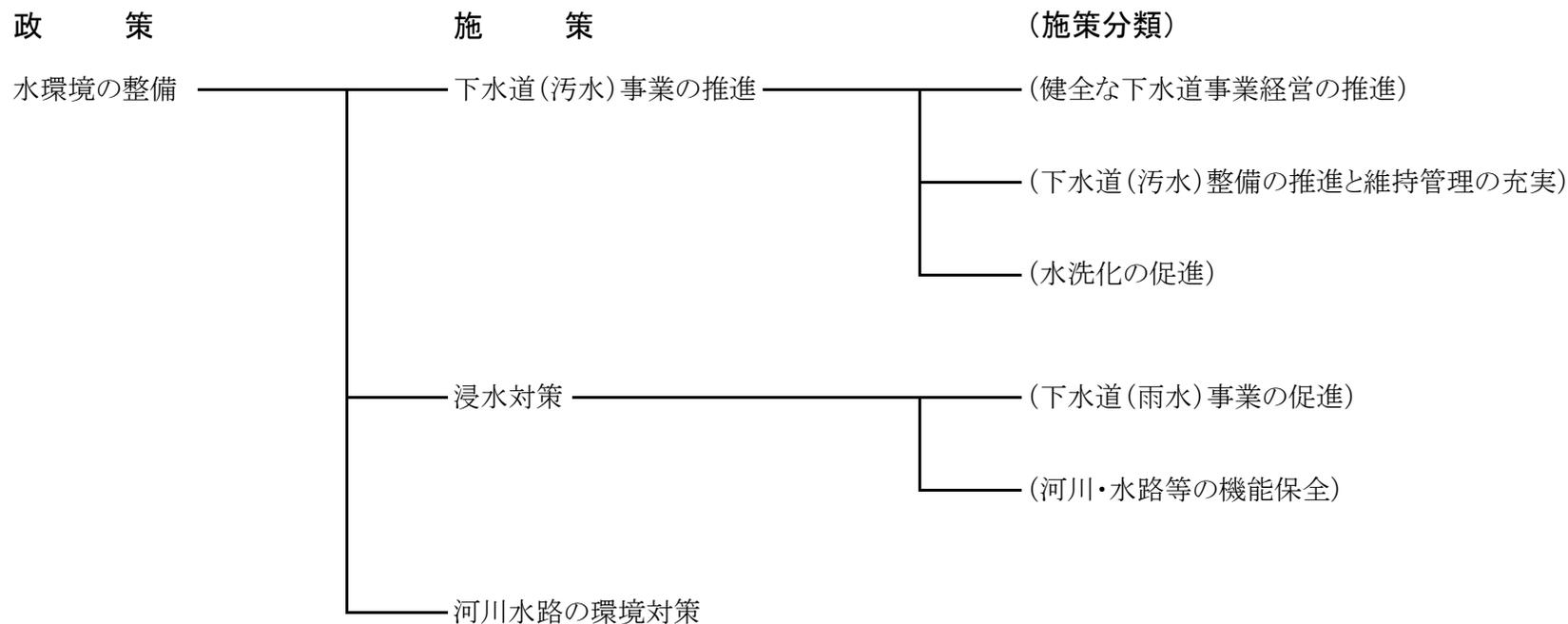
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
身近なみどりの創出事業	市街地の緑化を進めるためには、市民の協力が必要です。	市街地の緑化を進めるとともに、市民の植栽緑化や環境美化に対する意識の啓発を図ります。	市民の協力を得ながら河川、学校等の公共空地や民有空地に樹木や花の植栽を行います。	28,600	都市整備課
	目標指標				
	この事業による緑被面積(樹木の樹幹または、地被類に覆われた面積)を増やします。 (事業を開始した平成17年度からの累計) 【目標】 緑被面積 1,200㎡ (平成22年度) 【現状】 緑被面積 394㎡ (平成18年度)				

第3節 水環境の整備

[基本的な方向]

- 公共下水道事業の計画的な整備を進め、快適な生活環境の確保を図ります。また、河川・水路について治水対策を進めるとともに、親水空間の創出を進めます。

[計画体系]



施策1 下水道(汚水)事業の推進

(健全な下水道事業経営の推進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
下水道使用料徴収事業	効率的な下水道事業経営を行うために、受益と負担の適正化が必要とされています。	適正な下水道使用料を設定し、受益者から徴収します。	受益者負担の原則に基づき、下水道使用者から公共下水道使用料を徴収します。	189,430	(水)総務課
	目標指標				
	有収水量が減少、汚水処理費が増加する傾向の中、上下水道事業懇談会の提言を尊重しつつ、適正な下水道使用料回収率(下水道使用料収入÷汚水処理費)を保ちます。 【目標】51.1%(平成20年度) 56.2%(平成21年度) 57.0%(平成22年度) 【現状】61.5%(平成18年度)				

(下水道(汚水)整備の推進と維持管理の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
流域下水道(汚水)建設負担事業	下水道事業を効率的・安定的に運営することが求められています。	下水道の広域化により、下水道(汚水)事業の効率化・安定化を図ります。	下水道広域化のために進められている桂川右岸流域下水道建設事業(汚水)の建設費の一部を負担します。 整備については、平成14年度で一定終了し、平成15年度以降は更新が主となっています。	325,432	(水)総務課
	目標指標				
	桂川右岸流域下水道(汚水)建設事業の事業負担金の執行を計画的に行います。 【現状】 38,271千円(平成15年度) 39,261千円(平成16年度) 47,810千円(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
下水道(汚水)の築造事業	快適な生活環境の確保が必要とされています。また、公共用水域の水質保全が求められています。	快適かつ清潔な生活環境を確保するため、下水道整備計画区域内のすべての市民が下水道(汚水)を利用できるようにします。	下水道(汚水)の未整備地域について、管路の整備を進めます。	1,035,685	下水道施設課
	目標指標				
	下水道(汚水)の整備率(整備済人口÷市全体人口)を高めます。 【目標】 99.5%(平成22年度) 【現状】 97.3%(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
下水道施設の維持管理事業	下水道管の老朽化に伴う地下水・雨水などの不明水の浸入対策や下水道施設の損壊等の防止が求められています。	下水道施設の延命化を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保します。	市内全域の下水道施設を計画的に維持管理します。	188,287	下水道施設課
	目標指標				
	有収率(処理した汚水のうち料金徴収につながった水量の割合)を高めます。 【目標】 92%(平成22年度) 【現状】 92.5%(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動があるため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)				

(水洗化の促進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
下水道への接続促進事業	排水設備の設置(水洗化)を促進させることにより快適な生活環境を確保し、下水道事業の経営の安定化を図ることが必要です。	供用開始後の下水道へ、早期接続を推進します。	新たに供用開始する地域住民を対象に水洗化説明会を開催します。また、供用開始3年経過者に対し、状況調査や接続指導を実施します。さらに、下水道への接続費用が不足する方に対しては、融資あっせん制度を設けています。	22,800	お客様窓口課
	目標指標				
	処理区域内水洗化率(下水道利用可能区域内における下水道に接続している率＝下水水洗数人口÷下水処理区域人口)を高めます。 【目標】 96.0%(平成22年度) 【現状】 96.2%(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動があるため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)				

施策2 浸水対策

(下水道(雨水)事業の促進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
流域下水道(雨水)建設負担事業	下水道事業を効率的・安定的に運営することが求められています。	下水道の広域化により、下水道(雨水)事業の効率化・安定化を図ります。	下水道の広域化のために進められている桂川右岸流域下水道建設事業(雨水)の建設費の一部を負担します。平成16年度以降整備が進んでおり、負担金が増加してきています。	128,017	(水)総務課
	目標指標				
	桂川右岸流域下水道(雨水)建設事業の事業負担金の執行を計画的に行います。 【現状】 20,252千円(平成15年度) 86,206千円(平成16年度) 58,725千円(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
下水道(雨水)築造事業	集中豪雨時に、浸水被害の危険がある地域を水害から守る必要があります。	浸水の恐れのある地域の雨水を下水道に流し、市民の生命や財産を水害から守るとともに、安全で快適なまちづくりを目指します。	市単独下水道事業である風呂川排水区の今里雨水貯留幹線事業が平成17年度末で終了しました。今後は、その貯留幹線に流量を減らす周辺水路並びに同排水区の整備に着手します。	215,248	下水道施設課
	目標指標				
	風呂川排水区の整備率(整備済面積÷事業認可区域面積(65.14ha))を高めます。 【目標】 96.5%(平成22年度) 【現状】 83.6%(平成18年度)				

(河川・水路等の機能保全)

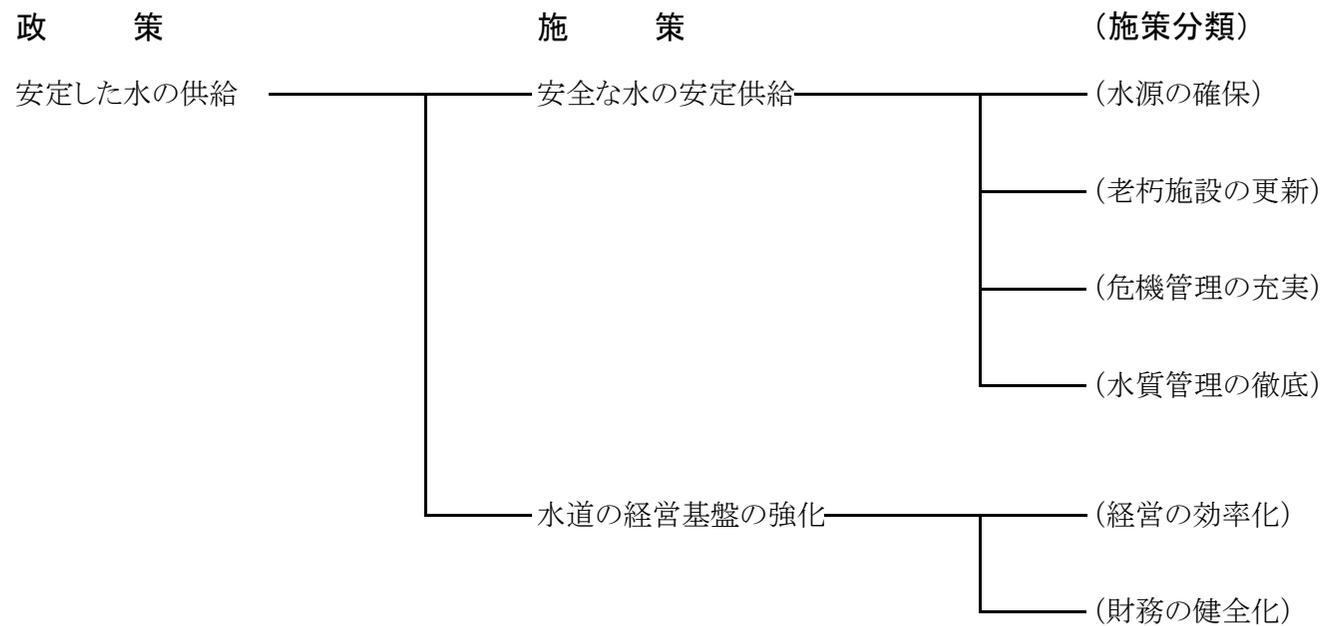
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
河川・水路の改良事業	集中豪雨時に、浸水被害の危険がある地域が存在します。水害の不安のない安全な環境を整備する必要があります。	大雨・洪水時に河川・水路が氾濫しないよう、河川・水路の改良を行い、維持管理に努めます。	浸水被害のある地域について、市民の利用度の高い地域から、改良事業を進めます。	22,174	土木課
	目標指標				
	河川・水路の改良を計画的に進めます。 【目標】 工事完了(平成21年度) 【現状】 犬川水系の浸水対策にともなう測量・調査を委託(平成18年度)				

第4節 安定した水の供給

[基本的な方向]

- 安全で良質な水の安定的な供給と健全な水道事業の経営を目指します。

[計画体系]



施策1 安全な水の安定供給

(水源の確保)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
水源の確保事業	地下水だけでは、水道水として必要な水量を確保できない状況です。	安全な水を安定的に給水できるよう、水源を確保します。	二元水源(地下水と府営水)により給水必要量を確保します。	未定	(水)総務課
	目標指標				
	給水可能量(40,000m ³ /日)を安定的に確保します。 【現状】 41,500m ³ /日(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
地下水確保事業	水道水への地下水の利用を望む市民ニーズがあります。	必要な水量の地下水を水道水として確保します。	地下水を水道水として効率的に利用するため、導水管を整備するとともに、取水ポンプの取替えを行います。	37,942	水道施設課
	目標指標				
	取水井戸揚水ポンプ取替の整備(ポンプ取替執行累計額÷計画ポンプ取替総事業費)を進めます。 【目標】 100%(平成22年度) 【現状】 15%(平成18年度)				

(老朽施設の更新)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
老朽配水管等の更新事業	老朽化が進んでいる配水管があります。	突発的な漏水事故による断水を防止します。	更新計画に基づき、老朽化した配水管を取り替えます。特に石綿管については早期に取替えを実施します。	143,564	水道施設課
	目標指標				
	有収率(配水した水のうち料金徴収につながった水量の割合)を高めます。 【目標】 90.6%(平成22年度) 【現状】 89.66%(平成12～16年度の平均) 90.1%(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
鉛管の更新業務事業	安全な水を安定的に供給するために、鉛管の取替えが求められています。	給水管からの漏水を防止するとともに、水質の向上を図ります。	給水管(鉛管)の管種変更を実施します。	234,294	水道施設課
	目標指標				
	残存する鉛管の件数を減らします。 【目標】 3,450件(平成22年度) 【現状】 6,148件(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
構造物・計装機器更新事業	浄水場の水道施設や計装機器の老朽化による断水を防ぐ必要があります。	機器更新により、施設事故による断水を防止します。	「ふれっしゅ水道計画」に基づき、老朽化した浄水場関連施設及び計装機器を更新します。	935,222	水道施設課
	目標指標				
	浄水場関連施設及び計装機器の整備率(ふれっしゅ水道計画に基づいた執行累計額÷計画総事業費)を高めます。 【目標】 100%(平成22年度) 【現状】 54.3%(平成18年度)				

(危機管理の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
施設の耐震化と諸災害対策事業	緊急災害時に飲料水を確保することが求められています。	災害で日常的に利用している水道施設等が破損した場合にも、飲料水を確保できるようにします。	確保された飲料水を緊急時に給水できる器具及び装置を整備します。	202,726	水道施設課
	目標指標				
	確保された飲料水を緊急時に給水できる器具及び装置の整備率(緊急時災害対策執行累計額÷緊急時災害対策計画総事業費)を高めます。 【目標】 100%(平成22年度) 【現状】 10%(平成18年度)				

(水質管理の徹底)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
水質検査機器の更新等事業	水道水に対する信頼感を高めることが求められています。	24時間体制で、水質を監視・管理します。	水質管理を行う検査機器を更新するとともに、自動水質監視装置を市内の給水管末10か所(5つの給水水系に各2か所)に設置します。	160,870	水道施設課
	目標指標				
	自動水質監視装置設置箇所数を増やします。 【目標】 7か所(平成22年度) 【現状】 0か所(平成18年度)				

施策2 水道の経営基盤の強化

(経営の効率化)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
連絡管の整備事業	水道施設の効率的な運転管理が必要です。	浄水場の統合などを通じて、水道施設の合理的な運用を目指します。	東浄水場を東第二浄水場に統合するため、両浄水場を結ぶ連絡管を整備します。	254,800	水道施設課
	目標指標				
	連絡管整備率(連絡管布設延長÷東・東第2浄水場連絡管布設計画延長)を高めます。 【目標】 100%(平成20年度) 【現状】 42%(平成18年度) ※平成17～20年度で整備します。 ※平成21年度より一般事業化の予定。				

(財務の健全化)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
事業経営の適正化事業	安定的に水を供給するためには、水道事業の経営を健全化することが必要です。	水道事業の効率化を図り、総収支比率の改善を目指します。	経費の節減、適正な水道料金の徴収等の取り組みを行います。	0	(水)総務課
	目標指標				
	総収支比率(総収入÷総支出)を高めます。 【目標】 100%(平成22年度) 【現状】 103.8%(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動が大きいため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)				

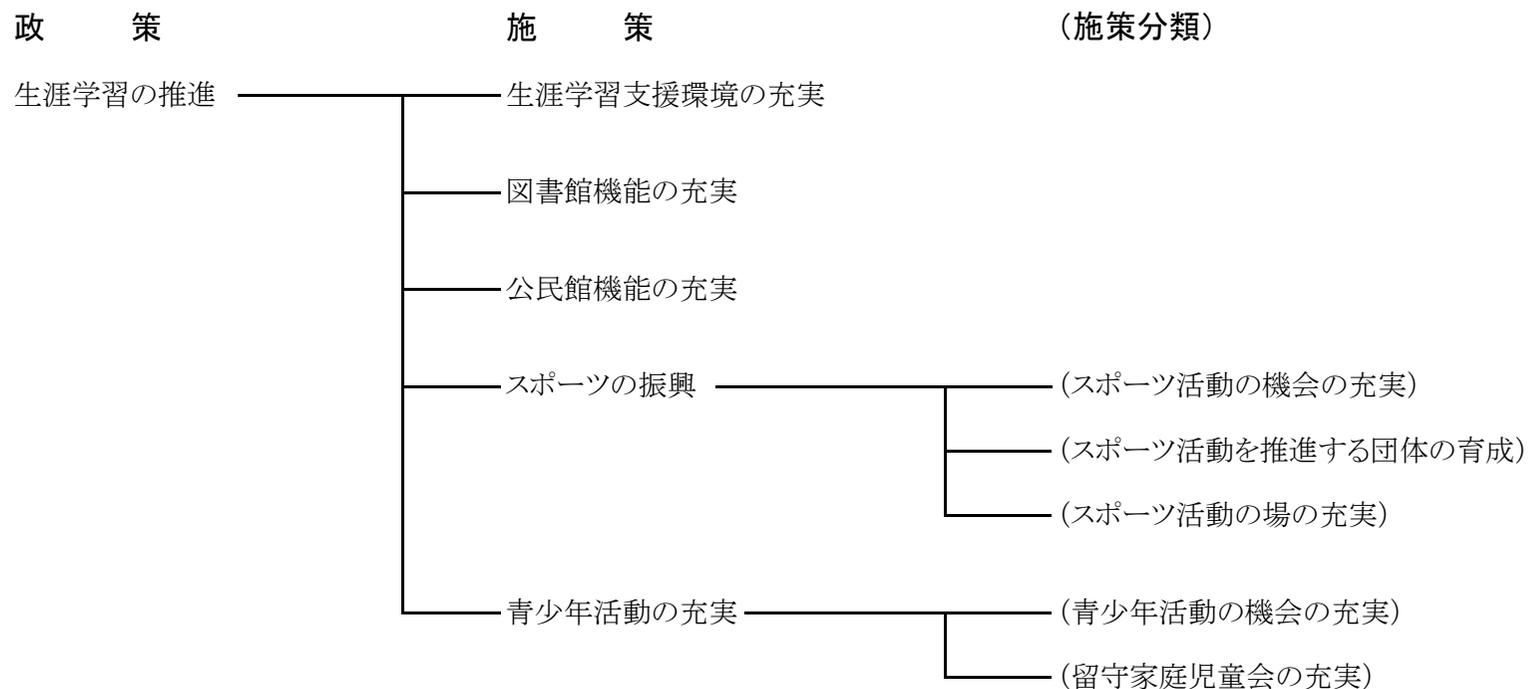
第3章 教育・人権・文化(豊かなふれあいを育てるまちづくり)

第1節 生涯学習の推進

[基本的な方向]

- 「誰でも、いつでも、どこでも」自主的・自発的に学習やスポーツに取り組むことができる環境づくりを目指します。

[計画体系]



施策1 生涯学習支援環境の充実

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属					
中央生涯学習センター管理運営事業	利便性の高い生涯学習の場及び生涯学習の情報発信の拠点が求められています。	生涯学習活動支援機能を強化します。	JR長岡京駅西口のバンビオ1番館に、市民の自主的・文化的な創造活動の場を提供するとともに、生涯学習相談員を配置して市内の生涯学習活動の紹介等の情報提供を行います。	215,358	生涯学習課					
						目標指標				
						中央生涯学習センターの貸室の利用率(年間利用時間÷年間利用可能時間)を高めます。 【目標】 35%(平成22年度) 【現状】 25.6%(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属					
学校開放推進事業	地域を拠点とした生涯学習活動の場が求められています。	市民が地域で自主的・自発的に生涯学習に取り組める環境を整備します。	学校施設(特別教室等)を開放します。また、施設管理のため、管理指導員を配置します。	8,700	生涯学習課					
						目標指標				
						生涯学習に利用できる学校教室の開放を進め、市民の年間延べ利用回数を増やします。 【目標】 2,000回(平成22年度) 【現状】 1,622回(平成18年度)				

施策2 図書館機能の充実

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
図書・資料等購入整備事業	市民の生涯学習ニーズに対応する図書・資料の充実が求められています。	市民の読書に対する関心を高めます。	図書・資料の充実を図るとともに、図書・資料の情報提供サービスを充実させます。	38,379	図書館
	目標指標				
	蔵書数の増加は図書館の充実につながるため、市民1人当たりの蔵書数(蔵書冊数÷人口)を増やします。 【目標】 2.94冊/人(平成22年度) 【現状】 2.6冊/人(平成18年度)				

施策3 公民館機能の充実

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
定期講座開設事業	市民の実生活に即した教育や現代的課題解決のための学習の機会が求められています。また、市民の学習ニーズの多様化への対応も必要とされています。	市民の学習ニーズを満たすとともに、社会教育の振興を図ります。	公民館において、ライフステージや現代的課題に応じた各種の講座や学習会などを開催します。	3,480	中央公民館
	目標指標				
	講座参加者に対しアンケートを行い、市が開催する各種講座における参加者の満足度等を分析・公表します。 【現状】 アンケート調査等により、把握した参加者の思いや満足度を、公民館の館報等より公表。(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
地域づくり事業	地域における課題解決や自治意識の向上のため、市民の地域に対する関心・理解を深める学習機会の充実が求められています。	地域の学習意欲の高揚及び地域の連帯感の醸成を図ります。	学習課題に対する地域住民の自主的な学習活動を支援します。	180	中央公民館
	目標指標				
	講座参加者に対しアンケートを行い、市が開催する各種講座における参加者の満足度等を分析・公表します。 【現状】 アンケート調査等により、把握した参加者の思いや満足度を、公民館の館報等より公表。(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
各種団体・サークル等活動支援事業	地域における課題解決や自治意識の向上のため、市民による地域の文化振興、コミュニティ活動の促進が求められています。	地域で文化向上に取り組む団体・サークルの活動を活性化します。	公民館サークル連絡協議会を中心に発表の場の確保やイベント等への協力、地域での学習・文化活動や地域での学習文化活動などの支援を行います。	840	中央公民館
	目標指標				
	地域の文化向上に取り組む団体やサークル活動者数を増やしていきます。 【目標】 2,500人(平成22年度) 【現状】 2,339人(平成18年度)				

施策4 スポーツの振興

(スポーツ活動の機会の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
総合型地域スポーツクラブ推進事業	スポーツに関しては、多世代、多志向、多種目の市民ニーズがあります。	市内各地域で総合型地域スポーツクラブの設立を促進します。	市民に対してクラブ育成の意義を啓発するとともに、クラブを総合的にマネジメントするクラブマネージャーの育成を行います。	15,226	青少年・スポーツ課
	目標指標				
	総合型地域スポーツクラブの発足率(設立クラブ数÷5クラブ)を高めます。(長岡京市スポーツ振興計画においては、5つ以上の総合型スポーツクラブの発足を目指しています) 【目標】 100%(平成22年度) 【現状】 40%(平成18年度)				

(スポーツ活動を推進する団体の育成)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
体育指導委員活動事業	地域スポーツの振興や各種スポーツ大会の実施にあたり、体育指導者の存在が重要となっています。	「長岡京市スポーツ振興計画」に基づき、これからの生涯スポーツの奨励普及と総合型地域スポーツクラブの支援を進めます。	体育指導委員協議会を組織し、各校区の情報交換や各地の状況等の把握を通じて、体育指導委員の資質の向上に努めるとともに、全市的なスポーツ振興に取り組みます。	5,657	青少年・スポーツ課
	目標指標				
	地域のスポーツ振興を支援する体育指導委員の数(委嘱数)を増やします。 【目標】 20人(平成22年度) 【現状】 14人(平成18年度)				

(スポーツ活動の場の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
西山公園体育館改修事業	西山公園体育館(昭和61年開設)の施設・設備などの老朽化が進んでいます。	市民が安全かつ便利に利用できるスポーツ施設整備を進めます。	西山公園体育館の改修を優先度の高い所から行います。特に大・小体育室のフロアを重点的に改修します。	184,532	青少年・スポーツ課		
						目標指標	
						改修計画に基づき、西山体育館を改修します。 【目標】 耐震調査、幼児室・トレーニング室・小体育室に空調設備設置(平成20年度) 大体育室フロア改修(平成21年度) 小体育室フロア改修(平成22年度)	
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
社会体育施設改修事業	スポーツ施設の老朽化が進んでいます。	市民が安全かつ便利に利用できるスポーツ施設整備を進めます。	スポーツ施設の改修を優先度の高い所から行います。特にグラウンド防球フェンス設置、トイレ改修について重点的に、整備を進めます。	207,382	青少年・スポーツ課		
						目標指標	
						改修計画に基づきスポーツ施設を改修します。 【目標】 スポーツセンタートイレ改修、プレハブ棟建て替え、グラウンド防球フェンスの増設、バックネットの改修、長九小ナイター設備改修(平成20年度) スポーツセンター体育館耐震調査、長四小ナイター設備改修(平成21年度) スポーツセンターグラウンド散水栓の新設(平成22年度)	

施策5 青少年活動の充実

(青少年活動の機会の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属					
西山キャンプ場管理運営事業	青少年が自然体験できる場が求められています。	野外活動を通じて、青少年の健全育成を図ります。	西山森林整備計画と連携し、西山キャンプ場に日帰り重視の野外活動体験の場を整備します。	2,190	生涯学習課					
						目標指標				
						西山キャンプ場の利用率(利用日数÷年間利用可能日数)を高めます。 【目標】 2.5%(平成22年度) 【現状】 22.3%(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、改修工事などにより今後の展開が変わるため、当面は第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属					
指導者育成事業	青少年活動を活性化するため、子供会のリーダー育成が必要です。	子供会リーダーを育成します。	子供会リーダー研修会(事前研修、直前研修、キャンプ研修、秋研修、海洋研修)を開催するとともに、各種青少年団体へ補助を行います。	4,935	青少年・スポーツ課					
						目標指標				
						子ども会リーダーは高校生・大学生が主として活動しており、卒業による活動低下を防ぐため、子ども会リーダー研修参加者から毎年3人のリーダーを育成します。 【目標】 3人(平成20・21・22年度) 【現状】 3人(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
放課後子ども教室推進事業	子どもの安心・安全な居場所づくりと、地域ぐるみで子どもたちを育み、学力の土台を支えることが必要です。	子どもたちの安心・安全な居場所をつくり、学習・体験機会を提供します。また、子どもたちを見守り育てる地域力を向上させます。	放課後や土曜日などに学校施設を活用して、地域住民の参画の下で、子供たちに学びや体験、交流の機会を提供します。	65,655	青少年・スポーツ課
	目標指標				
	教室の開催日数と参加児童数(延べ人数)を増やします。 【目標】 10小学校区合わせて1,000日 延べ25,000人(平成22年度) 【現状】 10小学校区合わせて300日 延べ7,500人(平成19年度見込み)				

(留守家庭児童会の充実)

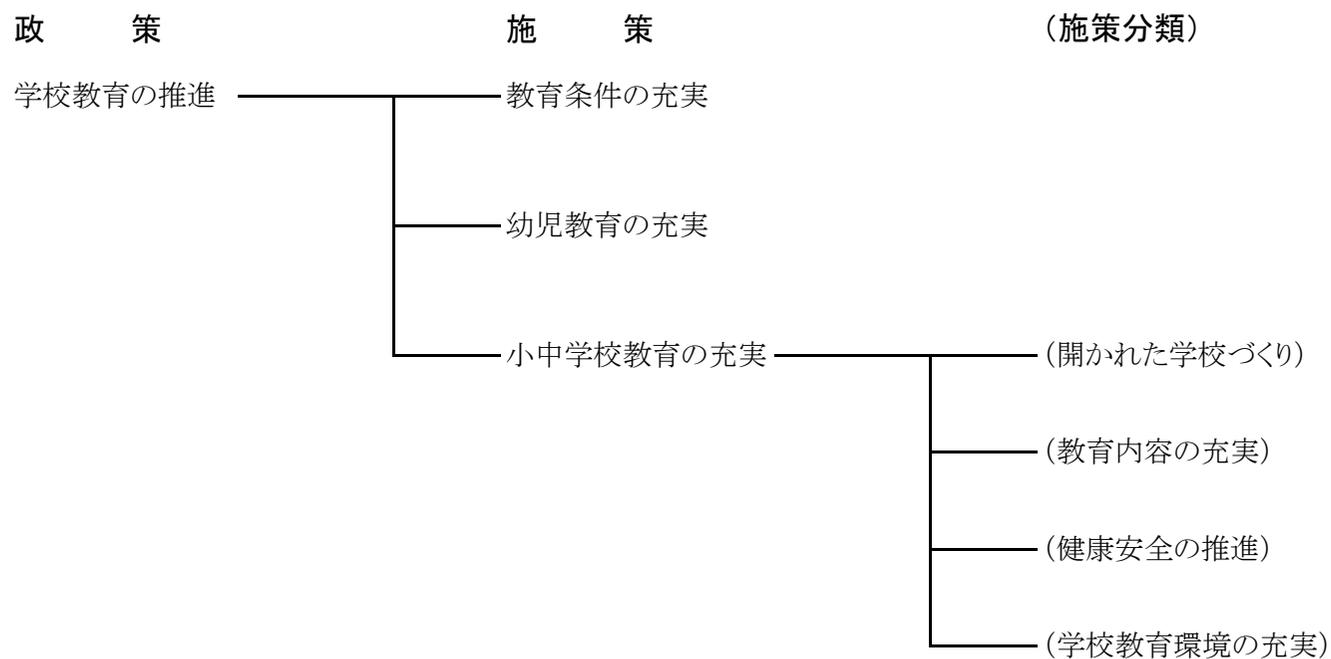
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
留守家庭児童会育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が、放課後に健全に活動できる場が必要です。	保護者の就労と子育てを支援するとともに、児童の健全育成を図ります。	保護者が労働等により昼間家庭にいない概ね小学校4年生(養護学校在校生を含む障害児は6年生)までの児童に対して、授業の終了後、適切な遊び及び生活の場を提供します。	596,112	青少年・スポーツ課
	目標指標				
	運営形態の見直しを検討し、留守家庭児童会入会希望者がすべて入会できている現状を維持していきます。 【目標】 入会率 100%(平成20・21・22年度) 【現状】 入会率 100% 入会児童数 661人(平成18年度)				

第2節 学校教育の推進

[基本的な方向]

- 児童・生徒の個性を重視し、「豊かさ」「ゆとり」をもった学校教育を進めるとともに、情報化教育、国際理解教育などを進め、新しい時代を生きるひとづくりを目指します。

[計画体系]



施策1 教育条件の充実

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
情報教育指導者配置事業	情報化が進む中、教職員の情報化への対応が求められています。	情報教育 授業を担当する教員の水準向上を図ります。	情報教育指導者を配置し、教職員の情報教育指導能力の向上を図るとともに、市情報ネットワークにかかる研修並びにコンピュータトラブルの対応を行います。	2,592	学校教育課			
						目標指標		
						育成教職員率(育成済み教職員÷全教職員)を高めます。 【目標】 95%(平成22年度) 【現状】 98.8%(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動が大きいため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)		
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
教職員研修事業	教職員の資質の向上が求められています。	教職員の資質向上と授業改善を進めます。	市立小中学校の学校教職員に対する研修を実施します。	1,182	教育支援センター			
						目標指標		
						教職員に対する研修が教職員の資質向上につながることから、教職員一人当たりの研修参加回数(延べ研修会参加人数÷市立小中学校の教職員数)を増やします。(一人最低1回以上の参加が原則) 【目標】 1.35回/人(平成22年度) 【現状】 1.71回/人(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動が大きいため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)		

施策2 幼児教育の充実

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
幼児教育助成事業	幼児の教育費の負担軽減が求められています。	保護者の教育費の負担軽減を図り、私立幼稚園への就園を促進します。	私立幼稚園保護者に対し、保護者助成金等を支給しています。	390,532	教育総務課
	目標指標				
	私立幼稚園の保護者の経済負担が軽減されるよう、保護者助成を適正に行っていきます。 【現状】 1,485人 1人39,600円助成（平成18年度）				

施策3 小中学校教育の充実

(開かれた学校づくり)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
開かれた小学校づくり事業	地域に根ざした特色ある学校づくりが求められています。	地域に開かれた小学校づくりを進めます。	地域の田んぼを借りての稲作など小学生の地域における体験活動を実施します。また、地域のお年寄りとの交流など、各学校における特色ある学校づくりに協力する地域ボランティア等に対して支援を行います。	12,060	学校教育課
	目標指標				
	体験活動日数の平均(総活動日/10校)を増やします。 【目標】 3日(平成22年度) 【現状】 2.2日(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
開かれた中学校づくり事業	学校選択制度が導入されつつあることから、各中学校において地域に根ざした特色ある学校づくりが求められます。	地域に開かれた中学校づくりを進めます。	市内の企業への職場体験など中学生の地域における体験活動を実施します。また、専門的な技能を持った地域の社会人講師による授業など、各中学校における特色ある学校づくりに協力する地域ボランティア等に対して支援を行います。	8,820	学校教育課		
						目標指標	
						体験活動日数の平均(総活動日/4校)を増やします。 【目標】 3日(平成22年度) 【現状】 2日(平成18年度)	

(教育内容の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
小学校心の教育推進事業	児童が心のゆとりをもてる環境づくりが求められています。	不登校を出さない小学校づくりを推進します。	小学校に、心の教室相談員を配置し、心の悩みを持つ児童や保護者の相談にあたります。	6,000	学校教育課		
						目標指標	
						小学校における不登校発生率(不登校児童数÷全児童数)の低下を目指します。 【目標】 0.41%(平成22年度) 【現状】 0.34%(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動が大きいため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)	

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
国際理解教育推進事業	生徒が国際理解を深め、国際感覚を身につけることが求められています。	生徒が国際理解を深め国際感覚を身につけることを目指します。	外国中学校(友好姉妹都市)への生徒の派遣、生徒の受け入れ、文通、作品交換等の交流事業を実施します。	7,410	学校教育課
	目標指標				
	異なる国の文化や価値観に対する理解の深まりを示すものとして、中学生の英語科授業への取り組み意欲を高めます。(生徒に対するアンケートにて検証) 【現状】 事前学習会の中で異文化理解・コミュニケーション能力を育成。アンケートの代わりに感想文を作成。(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
外国青年招致事業	異文化を受け入れる国際感覚の醸成や英語力の向上が求められています。	小学生の英語への関心を高めるとともに、中学生の英語力の向上を図ります。	小学校においては、総合学習の時間を利用し、英語に慣れ親しむ機会を設けます。また、中学校においては、英語学科で実践的な英語授業を実施します。	34,848	学校教育課
	目標指標				
	小学生の英語への関心を高めます。(毎年アンケートを実施し検証)また、中学校では学力診断テストの英語の成績向上を目指します。 【現状】 AETアンケート12校で「良い」以上の評価。中学2年生の府の診断テスト結果、表現領域において府の平均より上。(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
適応指導教室事業	小中学校における不登校が問題となっています。また、不登校児童生徒に対する教育保障が必要です。	不登校児の本来の学校への復帰を進めるとともに、不登校の間の教育を保障します。	適応指導教室を開設し、不登校が長期化している児童・生徒に指導を行うとともに、本来の学校への復帰を援助します。	26,739	教育支援センター
	目標指標				
	不登校児の適応指導教室からの復帰数(本来の学校に復帰した児童と本来の学校に復帰及び高等学校に進学した生徒数)を高めます。 【目標】 35%(平成22年度) 【現状】 54.5%(平成18年度/年により増減があります) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動が大きいため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
教育相談事業	保護者や子供の教育に関する心配や不安への対応が求められています。	小中学校教育に対する不安や心配を解消します。	教育に関する専門相談員(カウンセラー)による電話相談、来所相談を実施します。	30,381	教育支援センター
	目標指標				
	保護者や子供の教育に関する悩みを解決することが必要であることから、相談終了を目指します。 【目標】 40%(平成22年度) 【現状】 48.3%(平成18年度/年により増減があります) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動が大きいため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)				

(健康安全の推進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
学校給食事業	児童が安心して安全に食べられるおいしい給食が求められています。	学校給食サービスの向上を図ります。	給食施設の設備等における衛生面の保持を図ります。	425,169	学校教育課
	目標指標				
	給食サービスの向上を示すものとして、給食に関するトラブル発生率(トラブル発生件数÷全学校の年間給食回数)を0%にすることを目指します。 【目標】 0%(平成22年度) 【現状】 0.27%(平成18年度)				

(学校教育環境の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
小学校施設整備事業	学校施設の老朽化が進む中、学校環境を良くすることが求められています。	学校に在籍する児童が、安全かつ快適に過ごせる教育環境づくりを進めます。	教育環境の向上を最優先し、すべての小学校に空調設備を整備します。	126,922	教育総務課
	目標指標				
	空調設備の設置による教育環境の向上が期待されるため、市内小学校における空調整備率(整備小学校数÷全小学校数)を高めます。 【目標】 100%(平成20年度) ※平成20年度に全小学校一斉実施(平成21年度からは一般事業化予定) 【現状】 空調設備設置に関する手法を確定(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
中学校施設整備事業	学校施設の老朽化が進む中、学校環境を良くすることが求められています。	学校に在籍する生徒が、安全かつ快適に過ごせる教育環境づくりを進めます。	教育環境の向上を最優先し、すべての中学校に空調設備を整備します。	111,245	教育総務課
	目標指標				
	空調設備の設置による教育環境の向上が期待されるため、市内中学校における空調整備率(整備中学校数÷全中学校数)を高めます。 【目標】 100%(平成20年度) ※平成20年度に全中学校一斉実施(平成21年度からは一般事業化予定) 【現状】 空調設備設置に関する手法を確定(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
小学校校舎大規模改造事業	小学校施設の老朽化が進み、安全な教育環境の確保が問題となっています。	小学校施設の安全性を確保し、安全な教育環境及び地域の防災避難場所を維持します。	耐震調査を行い、耐震性能の不足が判明した校舎について耐震補強を行います。	464,788	教育総務課
	目標指標				
	長法寺小学校校舎の大規模改造を進めます。 【目標】 大規模改造完了(平成20年度) ※平成20年度で事務事業完了の予定。				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
小学校施設耐震化事業	安全・安心な教育環境が求められています。また、地域住民の避難場所が求められています。	児童、保護者、教職員、地域住民が安心して利用できる学校施設を提供します。	校舎と体育館の耐震補強を各小学校の状況に応じて進めます。	22,960 (平成20年度の金額、21・22年度は未定。)	教育総務課
	目標指標				
	小学校校舎と体育館の耐震化率(改修済又は改修の必要のない棟数÷全棟数)を向上させます。 【目標】 対象施設の設計及び耐震化工事(平成20・21・22年度) 2棟分の耐震化完了、耐震化率35.56%(平成22年度) 【現状】 耐震化率33.33%(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
中学校施設耐震化事業	安全・安心な教育環境が求められています。また、地域住民の避難場所が求められています。	生徒、保護者、教職員、地域住民が安心して利用できる学校施設を提供します。	校舎と体育館の耐震補強を各中学校の状況に応じて進めます。	14,700 (平成20年度の金額、21・22年度は未定。)	教育総務課
	目標指標				
	耐震化率(改修済又は改修の必要のない棟数÷全棟数)を向上させます。 【目標】 対象施設の設計を開始(平成20年度) 対象施設の耐震化工事(平成21・22年度) 1棟分の耐震化完了、耐震化率47.62%(平成22年度) 【現状】 耐震化率42.86%(平成18年度)				

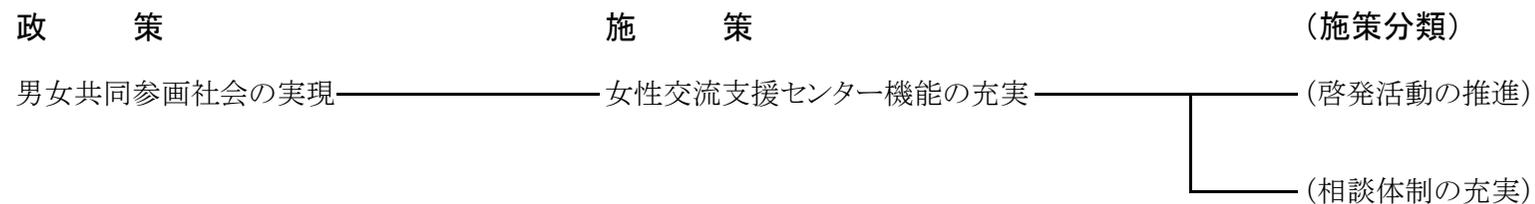
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
通学区域適正化事業	小学校規模と児童数の適正化が必要となっています。	良好な教育環境を維持するため、小学校規模と児童数の適正化を図ります。	小学校規模と児童数の適正化について、地元関係者を対象に協議・説明会等を実施します。	2,031	学校教育課
	目標指標				
	通学区の適正化について、平成22年度末までに一定の検証をおこないます。 【目標】 適正化の検討(平成20・21年度) 適正化の検証(平成22年度) 【現状】 長岡第八小学校区の対象地区に対しアンケートと説明会を実施(平成18年度)				

第3節 男女共同参画社会の実現

[基本的な方向]

- 男女平等と個人を尊重する理念を広め、男女共同参画社会の実現を目指します。

[計画体系]



施策1 女性交流支援センター機能の充実

(啓発活動の推進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
男女共同参画フォーラム開催事業	市民の人権が男女の区別なく尊重される社会の実現が求められています。	男女共同参画社会の実現に向けて市民の意識の高揚を図ります。	実行委員会形式により、男女共同参画フォーラムを実施します。	1,080	女性交流支援センター
	目標指標				
	男女共同参画フォーラム参加者に対するアンケートにおいて、「講演内容が理解できた」とする回答の比率を高めていきます。 【目標】 90%(平成22年度)				

(相談体制の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
女性の相談室事業	女性の悩みや問題に対して、解決のための第一歩を踏み出す支援が求められています。	悩みや問題を抱えている女性を支援します。	女性が抱える悩みや問題について、女性弁護士による法律相談及び女性カウンセラーによる総合相談を実施します。	3,837	女性交流支援センター
	目標指標				
	悩みや問題を抱えている女性の相談利用率(相談希望者数÷相談開設数)を高めます。 【目標】 80%(平成22年度) 【現状】 97.3%(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動が大きいため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)				

第4節 人権尊重と人権(同和)教育の推進

[基本的な方向]

- 国民に等しく保障されている基本的人権が尊重・擁護されるまちづくりを目指します。

[計画体系]

政 策

施 策

人権尊重と人権(同和)教育の推進—————人権意識の高揚

施策1 人権意識の高揚

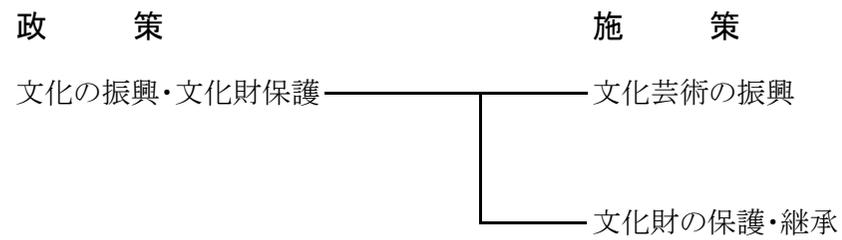
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属					
文化教養教室開催事業	文化活動を通じて差別意識を解消するため、北開田地区住民と周辺住民の交流を促進することが求められています。	北開田会館において、文化教養教室を通じた周辺住民との交流を促進し、差別意識の解消を目指します。	周辺住民の事業への参加を促進するため、文化教養事業(習字教室・パソコン教室・英会話教室など)の内容を充実させます。	9,102	北開田会館					
						目標指標				
						文化教養事業における地域住民の参加比率(地域住民参加者数÷周辺住民参加者数)を高めます。 【目標】 55%(平成22年度) 【現状】 38%(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属					
市民啓発の推進事業	市民一人ひとりが人権意識を持ち、人権・同和問題の解決に努める必要があります。	人権・同和問題に対する意識啓発を行うとともに、人権・同和教育活動の充実を図ります。	「人権問題研究市民集会」を開催し、講演や公募した人権啓発作品の表彰を行います。	3,363	生涯学習課					
						目標指標				
						「人権問題研究市民集会」の参加者数の増加を目指します。 【目標】 300人(平成22年度) 【現状】 290人(平成18年度)				

第5節 文化の振興・文化財保護

[基本的な方向]

- 市民の多様な文化芸術活動の振興を図るとともに、本市の豊かな歴史・文化を生かしたまちづくりを目指します。

[計画体系]



施策1 文化芸術の振興

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
文化啓発事業	市民による芸術文化活動の発表の機会が求められています。	市及び乙訓地域の文化活動の振興・発展とともに、市民の文化芸術意識の高揚を図ります。	自主運営によるアマチュアサークルの活動及び発表の場である「乙訓文化芸術祭」(乙訓文化芸術祭実行委員会)に対し、乙訓2市1町が協力して、事業負担金の支援を行います。	7,277	生涯学習課		
						目標指標	
						乙訓文化芸術祭の観客数を増やします。 【目標】 3,000人(平成22年度) 【現状】 2,722人(平成18年度)	
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
自主活動団体の育成・支援事業	市の芸術文化振興のためには、文化団体の自主的な活動が必要です。	自発的に文化活動を行う団体の活動を促進します。	各種文化団体の事業展開に対し、補助を行います。	10,006	生涯学習課		
						目標指標	
						自主的な文化活動を行う各種団体に対する支援事業の数を増やします。 【目標】 10事業(平成22年度) 【現状】 9事業(平成18年度)	

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
文化事業団運営支援事業	市の芸術文化の振興とそれを支援する文化事業団の支援が求められます。	文化事業団の安定した運営を維持しつつ、自立的な運営を促進します。	京都府長岡京記念文化会館を運営する(財)京都府長岡京記念文化事業団に対し、運営支援を行います。	193,765	生涯学習課
	目標指標				
	文化事業団の自立的な運営を促進するため、支援補助率を減らします。(平成15年度の補助金額からの削減率を高めます。) 【目標】 10%(平成22年度) 【現状】 8%(平成18年度)				

施策2 文化財の保護・継承

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
文化財調査事業	文化財調査の推進と文化財の活用が求められています。	埋蔵文化財等の調査、適切な保存を進めます。	民間の開発者等に対し文化財保護の指導や協力要請を行います。埋蔵文化財をはじめ有形・無形文化財の調査・保存を行います。	46,772	生涯学習課
	目標指標				
	市指定文化財の指定件数(市文化財保護条例による)を増やします。 【目標】 42件(平成22年度) 【現状】 36件(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
史跡等の整備・活用事業	市の財産である文化財に対する市民の関心を高め、次代に継承していく必要があります。	学習・憩いの場として保存活用できる史跡公園の整備を図ります。	国史跡恵解山古墳基本計画に基づき、発掘調査と基本設計を実施します。	230,279	生涯学習課
	目標指標				
	基本計画に基づき、恵解山古墳の整備を進めます。 【目標】 発掘調査(平成20・21年度) 基本設計の策定(平成21年度) 整備工事(平成22年度) 【現状】 発掘調査(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
埋蔵文化財調査センター充実事業	文化遺産を次代に継承し、市民の地域の歴史に対する意識を高める場が求められています。	遺跡から出土した文化財を保存するとともに、市民の啓発に活用します。	埋蔵文化財調査センターにおいて、遺跡から出土した文化財を整理、研究し、展示公開をします。	50,994	生涯学習課
	目標指標				
	埋蔵文化財調査センターの総啓発事業参加者数(来館者含む)を増やします。 【目標】 2,500人(平成22年度) 【現状】 1,200人(平成18年度)				

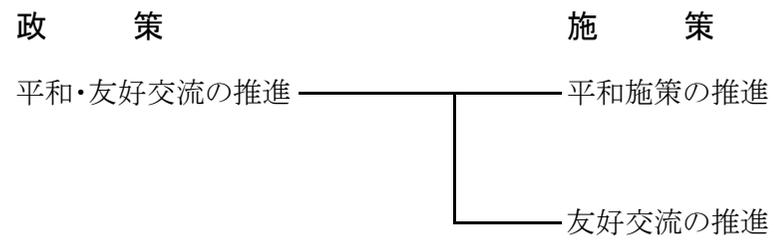
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
(仮称)長岡京市ふるさと資料館の 検討事業	市史編さんで収集した資料の散逸を防ぐ必要があります。	市史編さんで収集した資料を適切に保存するとともに、活用します。	市史編さんで収集した資料等管理できる資料館施設の整備を検討します。	6,502	生涯学習課
	目標指標				
	(仮称)長岡京市ふるさと資料館の施設整備を計画的に進めます。 【目標】 内部委員会を立ち上げ、調査・研究成果をまとめる。(平成20年度) 検討委員会の立ち上げ(平成21年度) 検討案の作成(平成22年度) 【現状】 周辺地域の資料館を視察し、調査・研究を実施(平成18年度)				

第6節 平和・友好交流の推進

[基本的な方向]

- 平和に対する市民意識を高めるとともに、国内外の交流を深め、異なる文化や価値観を理解できる人づくりを目指します。

[計画体系]



施策1 平和施策の推進

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
平和施策推進事業	戦争体験の風化により、平和意識の低下が問題となっています。	平和の意味を考える機会を提供することにより、市民の平和意識を喚起します。	戦争の体験を振り返り、平和の意味を改めて考える場として「平和を考える市民フォーラム」を開催します。また、平和施策に関する要求、要望に対応します。	2,230	政策推進課
	目標指標				
	「平和を考える市民フォーラム」への参加者数を増やします。 【目標】 延べ 1,800人(平成22年度) 【現状】 延べ 1,746人(平成18年度)				

施策2 友好交流の推進

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
友好交流事業	国際化が進む中、異なる文化と郷土の文化をともに理解し、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成が求められています。	友好姉妹都市との交流の促進により、異なる都市の文化と郷土の文化を理解する機会を提供します。	友好姉妹都市への市民訪問団の派遣や友好姉妹都市からの訪問団の受け入れを行います。	28,276	秘書課
	目標指標				
	友好交流事業への参加者数を高めます。 【目標】 800人(平成22年度) 【現状】 527人(平成18年度)				

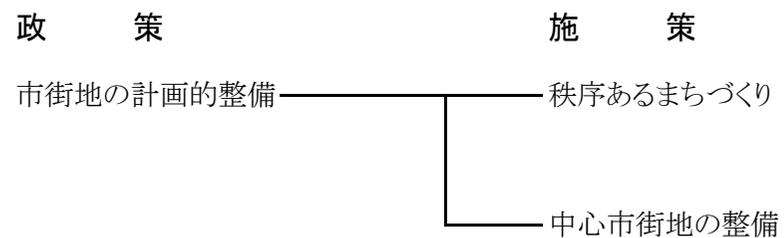
第4章 都市基盤(歩きたくなるまちづくり)

第1節 市街地の計画的整備

[基本的な方向]

- 子どもから高齢者、障害者などのすべての人が、自由に安心してまちを移動し、活動できる、人にやさしい市街地の形成を図ります。

[計画体系]



施策1 秩序あるまちづくり

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
まちづくり協議会支援事業	住環境の向上のためには、地域のまとまりや地域のリーダーの育成が求められています。	地域住民主体のまちづくりを推進します。	まちづくり構想の計画立案とその実現に向けた事業活動を行っているまちづくり協議会に対して支援を行います。	1,800	都市計画課		
	目標指標						
	地域住民主体のまちづくり構想の作成、構想の実現化に向けた活動を行うまちづくり協議会を増やしていきます。 【目標】 3団体(平成22年度) 【現状】 1団体(平成18年度)						
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属		
都市景観形成事業	市民意識や価値観の変化に対応した、長岡京らしい良好な景観の形成が求められています。	長岡京らしい良好な景観の形成を図ります。	景観形成基礎調査結果に基づき、景観基本方針の検討を行います。また、市民参画の組織づくりの検討を行います。	3,880	都市計画課		
	目標指標						
	委員会を発足し、景観計画策定、景観条例制定を行います。 【目標】 景観条例の制定(平成20年度) 市民・事業者との協働による景観計画の充実(平成21・22年度) 【現状】 ・既存まちづくり審議会(市民委員を含め10名) ・景観専門部会発足(委員数4名) (平成18年度)						

施策2 中心市街地の整備

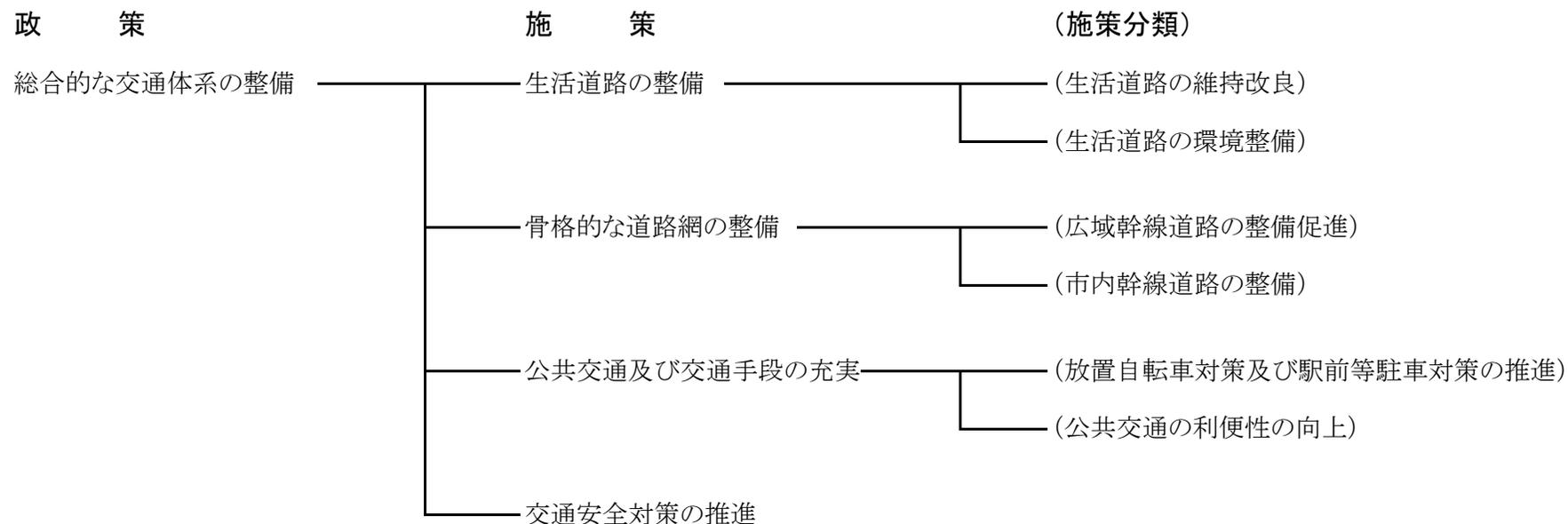
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
阪急長岡天神駅周辺整備事業	阪急長岡天神駅周辺整備について地元住民及び関係団体の合意形成が求められています。	地元住民及び関係団体との合意形成と駅周辺整備の調査・研究を行います。	阪急長岡天神駅周辺整備の具体化に向け、地元住民や関係団体が参画した組織づくりと将来の展望についての調査・研究を行います。	83,691	市街地整備推進室
	目標指標				
	<p>阪急長岡天神駅周辺のまちづくりを具体化するものとして、平成21年度にまちづくり構想策定を予定しています。整備計画作成の段階で計画に市民の意見を反映させるため、「長岡天神駅周辺整備構想検討委員会」の設置及び説明会、シンポジウム等をとおして意見の集約に努めます。</p> <p>【目標】 まちづくり構想案を作成し、市民意見の聴取及び合意形成に向けた説明会の開催(意見の集約)(平成20年度) 「長岡天神駅周辺まちづくり構想(仮称)」の策定(意見の反映)(平成21年度) 長岡天神駅周辺整備計画案作成(平成22年度)</p> <p>【現状】 「長岡天神駅周辺のまちづくりを考える会」の開催。課題や市民の価値観の違いが明らかになった。(平成18年度)</p>				

第2節 総合的な交通体系の整備

[基本的な方向]

- 幹線道路や交通施設の整備を進めるとともに、幅広い世代の人々に配慮した人を優先するみちづくりに取り組み、すべての市民にとって利用しやすい交通環境の実現を目指します。

[計画体系]



施策1 生活道路の整備

(生活道路の維持改良)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
舗装復旧・側溝改良事業	公共下水道事業実施後の道路整備が求められています。	公共下水道整備済み地域の道路整備の充実を図ります。	公共下水道埋設後の道路舗装復旧とあわせ、老朽化のはげしい側溝改良を行います。	1,308,277	土木課
	目標指標				
	整備対象面積(272,473㎡)に対する整備率を高めます。 【目標】 60%(平成22年度) 【現状】 52%(平成18年度)				

(生活道路の環境整備)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
市道第0207号線他整備事業	道路の安全性確保と利便性向上のため、道路幅員狭あい部の解消が求められています。	歩車共存道路の整備を進めることにより、道路の安全性の向上を図ります。	幅広歩道の改良及び段差の解消などを行います。	283,000	土木課
	目標指標				
	用地取得及び埋蔵文化財調査を行い、工事開始の整備率を高めます。 【目標】 埋蔵文化財調査及び道路工事(平成20年度) 用地・補償(平成21・22年度) 【現状】 第1工区の用地取得は完了(平成18年度)				

施策2 骨格的な道路網の整備

(広域幹線道路の整備促進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
京都第二外環状道路事業	周辺環境に配慮した質の高い道路交通サービスの普及と、交通混雑の緩和や沿線地域の活性化等につながる京都第二外環状道路の整備が求められています。	通過交通の流入を減らし、生活道路の安全性の向上を図ります。	地元懇談会での要望や周辺整備の内容などについて検討していきます。また、有効利用可能な高架下空間及び環境施設帯の整備について、計画案を作成し、事業主側に対して要望していきます。さらに、事業用地の取得など事業の早期整備促進を支援します。	10,566	市街地整備推進室
	目標指標				
	計画実現に向け、事業用地の買収率を高めます。 【目標】 100% (平成22年度) 【現状】 74% (平成18年度)				

(市内幹線道路の整備)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
今里長法寺線整備事業(第2工区)	石見下海印寺線と外環状線を結ぶ東西線の強化により、幹線道路の渋滞解消が求められています。	市内から広域交通への円滑な接続を確保するとともに、生活道路への車両の流入を抑制します。	認可期間内(平成21年3月31日まで)に認可区域(事業認可区間 321m、幅員22m)の整備を行います。	62,829	都市整備課
	目標指標				
	道路整備に向けて用地買収、道路築造を進めます。 【目標】 道路築造、工事完了(平成20年度) 【現状】 用地買収(平成18年度) ※平成20年度に事務事業完了予定。				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
府施行街路整備事業	幹線道路の渋滞解消が求められています。	市内から広域交通への円滑なアクセスを確保するとともに、生活道路への車両の流入を抑制します。	府との連携により、幹線道路の計画的な整備を促進します。	441,000	都市整備課
	目標指標				
	道路整備に向けて、事業認可、用地買収、道路築造について整備促進を図ります。 【目標】 石見下海印寺線、御陵山崎線及び外環状線の事業促進(平成20・21・22年度) 【現状】 石見下海印寺線(第3工区)用地買収 御陵山崎線(1工区)事業完了、第2工区の事業認可取得に伴う調査(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
長岡京駅前線西伸整備事業	中心市街地における防災機能の向上とシンボルロードの整備が求められています。	バリアフリー化、無電柱化を進め、長岡京市のシンボルロードにふさわしい道路を整備します。	事業認可取得及び事業を実施します。(事業認可区間123m、幅員25m)	715,891	都市整備課
	目標指標				
	事業認可を取得し、用地買収及び道路築造を進めます。 【目標】 事業用地取得(100%)、道路築造(平成22年度) 【現状】 事業認可に向けた協議及び予備設計の実施(平成18年度)				

施策3 公共交通及び交通手段の充実

(放置自転車対策及び駅前等駐車対策の推進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
放置自転車保管所移転工事業	現在の放置自転車保管所の土地借用期限が迫っており、保管所を移転する必要があります。	放置自転車保管所を確保します。	放置自転車保管所の新たな候補地を選定し、整備を行います。	未定	土木課
	目標指標				
	放置自転車の新たな候補地の選定と整備を進めます。 【目標】 工事完了(平成20年度) 【現状】 調査実施(平成18年度) ※平成20年度で事務事業完了の予定。				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
放置自転車防止事業	駅前の歩行安全性の確保が求められています。	駅前の歩行環境を改善します。	駐輪場への利用誘導、放置自転車への啓発・警告シールの貼り付けなどの啓発活動や、定期的な放置自転車撤去を実施します。	35,808	土木課
	目標指標				
	放置自転車が駅前の歩行環境を悪化させているため、自転車等放置禁止区域の拡大を図る中で、1日の平均放置台数を増加しないようにします。 【目標】 28.4台/日以下(平成20・21・22年度) ※平成16年度当時の台数以下 【現状】 23.9台/日(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
市営駐車場管理運営事業	違法駐車増加による駅前交通環境悪化の防止と駐車場経営の効率化が求められています。	駐車場経営の効率化を図り、違法駐車を減少させます。	市営駐車場の一時利用や月極定期利用等を実施します。	46,065	土木課
	目標指標				
	市営駐車場の利用拡大が違法駐車減少につながるため、市営駐車場の一時利用・定期利用の増加を目指します。 【目標】 2.75回転/日(平成22年度) 【現状】 2.55回転/日(平成18年度)				

(公共交通の利便性の向上)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
阪急新駅周辺整備事業	阪急新駅及び新駅周辺整備において、地元住民や関係団体の合意形成が求められています。	新駅周辺の地元住民及び関係団体との合意形成と駅周辺整備の調査・研究を行います。	阪急新駅及び新駅周辺整備の具体化に向け、地元住民や関係団体が参画した組織づくりと将来の展望に対する調査・研究を行います。	675,673	市街地整備推進室
	目標指標				
	国及び阪急等、関係機関との協議により連携して阪急新駅及び周辺整備に係る都市再生整備計画を新駅周辺地元関係市民と協働して策定して、それに基づき第二外環状道路事業と一体的に整備します。 【目標】 都市計画決定及び事業認可。都市再生整備計画の承認。事業計画の策定。「まち交」交付申請。阪急との調整、区分協議(平成20年度) 駅舎及び高次都市施設等調査設計業務委託。新駅周辺地元「まちづくり協議会」等の活動支援(平成21年度) 都市再生整備計画に基づき駅周辺関連施設整備及び地域生活基盤事業等の実施(平成22年度) 【現状】 駅前広場等施設配置計画を作成。関係機関との協議。新駅周辺地元「阪急新駅設置に関わるまちづくり協議会」が発足。(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
バス利用促進事業	路線バスを含めた利便性の向上が求められています。	バス利用の利便性を向上するとともに、バス利用不便地域の解消を図ります。	路線バス事業者に対する要望、及び助成により、路線を確保します。また、地域に密着したコミュニティバスの導入に向け、実証運行を実施します。	39,928	土木課
	目標指標				
	バス利用者数(路線バスとコミュニティバスの利用者合計)を維持します。 【目標】 13,000人(平成20・21・22年度) 【現状】 12,467人(平成18年度)				

施策4 交通安全対策の推進

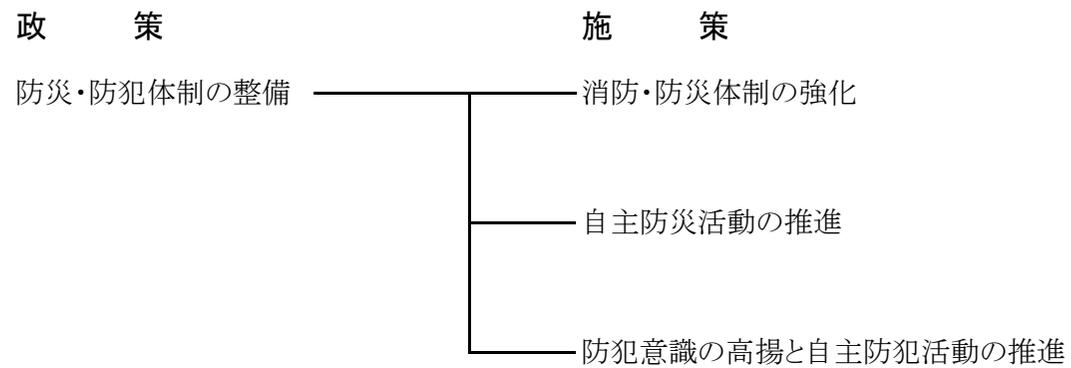
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
交通安全啓発活動事業	交通の安全性を向上させることが求められています。	市民の交通安全意識を高め、交通事故を防止します。	交通事故防止に向けた春・秋の交通安全運動などの啓発活動を実施します。	5,339	土木課
	目標指標				
	交通安全フェアへの参加者数を増やします。 【目標】 2,500人(平成22年度) 【現状】 1,500人(平成18年度)				

第3節 防災・防犯体制の整備

[基本的な方向]

- 市民の生命・財産を守り、市民生活の安全性の向上を図り、災害・犯罪に強いまちづくりを目指します。

[計画体系]



施策1 消防・防災体制の強化

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
防災行政無線等の通信設備整備事業	地域住民に対して、災害情報を迅速かつ広域的に伝達することが求められています。	情報網を確立し、迅速な災害情報伝達を行います。	避難状況や救援情報など災害情報を伝達する広域防災情報システムの整備(防災行政無線のデジタル化)に取り組みます。	936	総務課
	目標指標				
	市単独で広域防災情報システムの整備(防災行政無線のデジタル化)を進めます。 【目標】 防災行政無線の整備に係る調査・検討(平成20・21・22年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
防災備蓄物資等整備事業	災害発生時の初期段階に必要な物資を一定量備蓄・確保することが求められています。	避難所での生活において、避難者の生命等が脅かされないように必要物資が供給できる体制を整備します。	市民の約30%にあたる23,400人が避難すると想定し、その避難者が生命を守るために必要な物資として、食料・毛布等の備蓄を行います。	10,671	総務課
	目標指標				
	現在備蓄している非常食(市民30%分)を更新するとともに、災害資機材(毛布・調理器具)を増強します。 【目標】 非常食 23,400食(賞味期限経過分を毎年更新) 毛布 6,400枚 移動かまど 10個 (平成22年度) 【現状】 非常食 22,510食 毛布 4,600枚 移動かまど 4個 (平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
防災訓練等実施事業	大規模災害の被害拡大を防ぐため、市民が災害発生時に的確な対応ができる能力を身に付けることが求められています。	防災に対する知識の浸透、防災体制の強化を目指します。	地区住民、自主防災会、自治会、各種機関、市職員が連携して、各種訓練を実施します。地域会場では地域発災型訓練を、中央会場では防災に関するブースを設置し、入場者の体験中心の訓練を実施します。	1,911	総務課
	目標指標				
	目標参加者数(1自治会50人)に対する参加率を高めます。 【目標】 80%(平成22年度) 【現状】 80.8%(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動が大きいいため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
住宅・建築物耐震改修等事業	国土交通大臣による基本方針では、平成27年度までに、住宅及び特定建築物の耐震化率についてそれぞれ、9割に向上させる目標が示されました。本市においても大地震発生の可能性があり、地震対策の重要性が増しています。	耐震診断、耐震改修に関する費用の助成を行い、住宅の耐震性向上の必要性を市民に喚起し、地震による住宅の被害を最小限にとどめることを目指します。	旧基準で建築された既存木造住宅の耐震診断及びマンションの耐震診断費用の一部を補助します。また、木造住宅耐震診断で、現行耐震基準に適合しないと診断された住宅耐震改修費用の一部を補助します。	14,622	営繕課
	目標指標				
	木造住宅耐震診断、マンション耐震診断、木造住宅耐震改修の補助件数を増やします。(平成17年度からの累計件数) 【目標】 木造住宅耐震診断 200件 マンション耐震診断 3棟 木造住宅耐震改修 15件(平成22年度) 【現状】 木造住宅耐震診断件数112件(平成19年度見込み)				

施策2 自主防災活動の推進

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
自主防災組織育成事業	防災に地域で取り組む自主防災組織の重要性が認識され、組織結成の促進と組織の活性化が求められています。	自主防災組織の育成と活性化を図ります。	各種研修会や出前ミーティングなどを通じて、自主防災組織結成に向けた啓発活動を行います。また、初期救助資機材の購入支援と取り扱いなどの指導を行います。	4,326	総務課			
						目標指標		
						全57自治会のうち、自主防災組織を結成している自治会を増やします。 【目標】 50自治会(平成22年度) 【現状】 41自治会(平成18年度)		

施策3 防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
防犯に関する啓発事業	犯罪がなく、安心・安全に暮らせるまちが求められています。	市全体の犯罪件数の減少により、安心・安全で住み良いまちを目指します。	地域において、防犯委員及び自治会による地域安全パトロールなど、防犯意識の向上を図るための事業を行います。また警察と連携し、一般市民を対象とした防犯診断など防犯啓発事業を行います。	4,005	総務課			
						目標指標		
						全世帯に対する窃盗・空き巣などの犯罪発生件数の減少を目指します。 【目標】 500件(平成22年度) 【現状】 751件(平成18年度)		

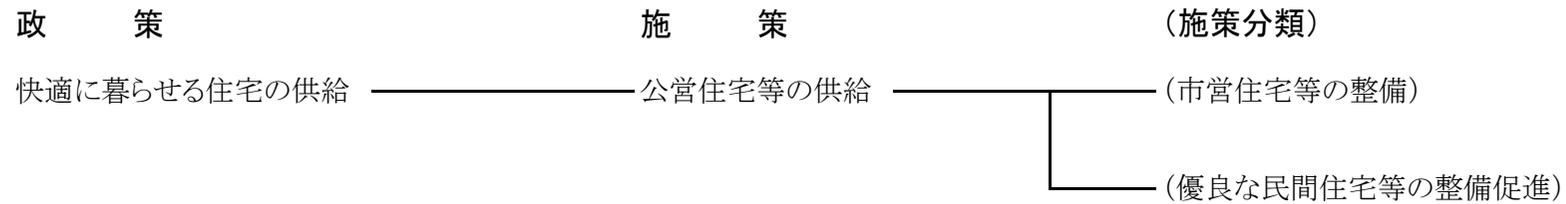
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
防犯活動事業補助金交付事業	犯罪発生を抑止するために、地域住民が中心となり防犯に取り組むことが求められています。	地域住民が中心となった防犯体制を推進します。	地域住民が取り組む防犯活動・防犯対策に対して要した費用の一部補助を行います。また、長岡京市防犯委員会の市内見回りパトロール事業や防犯活動に対して補助を行います。	2,466	総務課
	目標指標				
	全57自治会のうち、防犯活動を実施している自治会を増やします。 【目標】 28自治会(平成22年度) 【現状】 12自治会(平成18年度)				

第4節 快適に暮らせる住宅の供給

[基本的な方向]

- 老朽化した市営住宅について今後のあり方や、高齢者向け賃貸住宅の供給を検討することにより、市民が快適に暮らせる住宅の供給を目指します。

[計画体系]



施策1 公営住宅等の供給

(市営住宅等の整備)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
市営住宅の計画修繕事業	老朽化を前提に策定された「長岡京市営住宅ストック総合活用計画」の具現化が求められています。	ストック総合活用計画を具現化し、市営住宅の計画修繕を実施します。	高齢化に対応した住宅の個別改善や外壁塗装、屋上防水工事等の計画修繕を実施します。	104,326	営繕課
	目標指標				
	スtock総合活用計画に基づき、最も緊急度の高い施設から改修を進めます。 【目標】 市営野添住宅A棟屋上等改修工事・市営野添住宅A棟受水層改修工事(平成20年度) 市営陶器町住宅改修工事(平成21年度) 市営野添住宅C棟改修工事(平成22年度)				

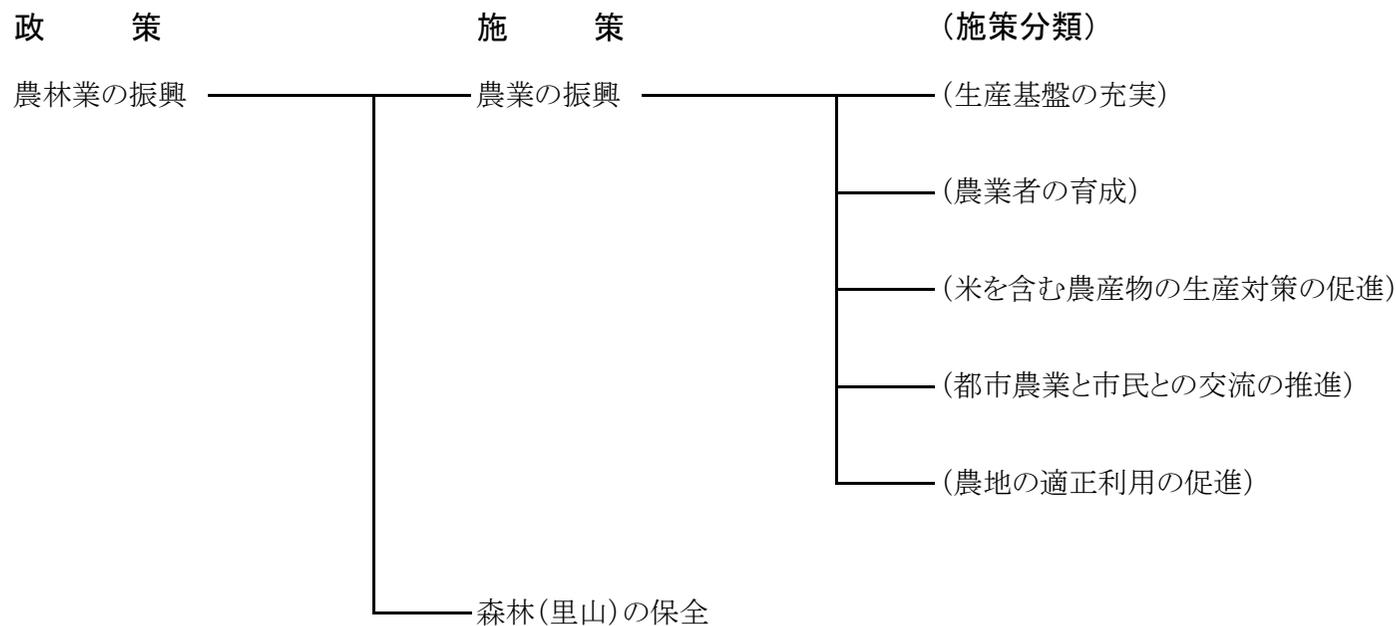
第5章 産業(活力とにぎわいを生み出すまちづくり)

第1節 農林業の振興

[基本的な方向]

- 長岡京市の特性を生かした都市近郊農業の維持発展を目指し、農業生産力の向上による農業経営の安定化と、農産物を通じた農業者と市民の交流を促進します。また、市民の貴重な財産である西山の緑を守るため、森林(里山)の保全を進めます。

[計画体系]



施策1 農業の振興

(生産基盤の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
団体営土地改良事業	都市近郊の優良な農地を維持するためには、生産基盤の確保が必要です。	農業生産力の向上により、安定した農業経営を実現します。	対象土地改良施設の調査を実施し、府との連携の下で、ため池を改修します。	0 (平成20・21年度の金額、22年度は未定。)	農政課			
						目標指標		
						土地改良施設の改修を計画的に進めます。 【目標】 改修すべき土地改良施設の調査設計の実施(平成20年度) 土地改良法の手続き、採択申請、採択決定(平成21年度) 改修すべき土地改良施設の実施設設計(平成22年度) 【現状】 ため池点検・確認の実施(平成18年度)		
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
市単土地改良事業	農業経営の安定のため、農家負担を増やさずに、生産性を向上することが求められています。	安定した農業用水の確保と農業用生産基盤の整備により、生産性の向上を図ります。	土地改良区及び農家組合が行う農業用水路・小規模なため池の修繕などの事業費を補助します。	26,016	農政課			
						目標指標		
						農業用施設などを適切に整備することにより、農業生産力を高めます。 【現状】 8か所(平成14年度) 11か所(平成15年度) 11か所(平成16年度) 14か所(平成18年度)		

(農業者の育成)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
都市農業振興クラブ運営事業	農業の担い手育成には、農業者が自主組織を維持することが必要です。	農業の中核的な担い手を育成し、効率的かつ安定的な農業経営を確保します。	中核的な担い手農家及び中核的な担い手農家になる可能性のある専業農家で組織している長岡京市都市農業振興クラブの組織運営、研修、イベント参画などの活動を支援します。	750	農政課
	目標指標				
	中核的な担い手農家の数を高めます。(中核的担い手農家になる可能性のある農家22人) 【目標】 22人(平成22年度) 【現状】 16人(平成18年度)				

(米を含む農産物の生産対策の促進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
特産物育成事業	本市特産物(タケノコ、ナス、花菜等)の競争力の向上が必要です。	地元根ざした安心で安全な農産物を供給する基盤を確保します。	体験講座により意欲ある市民の農業技術を活用し、生産農家を支援します。水稻の転作による特産野菜の産地育成と地元消費者の信頼確保による地産地消を推進します。	721	農政課
	目標指標				
	主要作物(花菜・ナス・タケノコ)の生産量を維持します。 【目標】 花菜70t, ナス300t, タケノコ600t(平成20・21・22年度) ※平成16年度当時の生産量を維持。 【現状】 花菜74t, ナス256t, タケノコ533t(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
有害鳥獣対策事業	イノシシ、カラスなど鳥獣による農作物被害への対応が必要です。	有害鳥獣の被害のない農作物の安定した生産環境を確保します。	捕獲計画に基づいて有害鳥獣の捕獲を進めます。	1,522	農政課
	目標指標				
	有害鳥獣による被害面積を減らします。(平成16年度に対する比率) 【目標】 被害面積 160a(平成22年度) 【現状】 被害面積 180a(平成18年度)				

(都市農業と市民との交流の推進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
ふれあい朝市開催事業	農産物を介して農業者と市民が交流し、地産地消を進めることが必要です。	都市住民と農家との交流機会を確保し、地産地消の意識を高めます。	農業者等で構成する実行委員会がJR長岡京駅西口のバンビオ、中央公民館の市民ひろば、勝竜寺公園で行う朝市イベントの企画・運営を補助します。	300	農政課
	目標指標				
	朝市での販売額を増やします。 【目標】 800万円(平成22年度) 【現状】 610万円(平成18年度)				

(農地の適正利用の促進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
農業委員会運営事業	緑地としての農地の保全と担い手農家等への利用集積による農業経営の合理化が求められています。	優良農地の確保、農地の荒廃防止、担い手認定農家等の経営規模の拡大を目指します。	農地地図情報システムを活用した農地の利用形態の分析、各集落の農業委員活動による担い手農家等の掘り起こしを行い、農用地の利用集積を進めます。	13,973	農業委員会
	目標指標				
	担い手認定農家等への農地の集約を進めるため、水田の貸し借りの成立する面積を拡大します。 【目標】 270a(平成22年度) 【現状】 182a(平成18年度)				

施策2 森林(里山)の保全

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
造林・除間伐推進事業	西山の森林保全が求められています。	西山の森林を適切に管理します。	人工林の所有者が行う植林、下刈り、除間伐などの営林活動や林道整備に係る事業を補助します。	45,193	農政課
	目標指標				
	植樹、下刈り、除伐、間伐、整理伐などが行われる人工林の施業面積を拡大します。 【目標】 95ha(平成22年度) 【現状】 68ha(平成18年度)				

第2節 商工業の振興

[基本的な方向]

- 豊かな市民生活を支える地域商工業の活性化を図るとともに、企業が事業活動を継続的できる条件整備を進めます。

[計画体系]



施策1 商工業の活性化

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
融資関係補助事業	地域商業の振興と活性化、地元中小企業者の金融支援による経営基盤の安定が求められています。	厳しい経営環境にある地元中小企業者の経営基盤の安定を図ります。	中小企業者に対して、長岡京市中小企業振興融資にかかる利子補給金と保証料補給金及び京都府小規模企業おうえん融資にかかる保証料を補助します。	140,403	商工観光課
	目標指標				
	融資の適切な実施が事業者の経営基盤安定につながるため、融資の利用件数を増やします。 【目標】 400件(平成22年度) 【現状】 257件(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
商店街等活性化支援事業	経営環境の厳しい商店街の振興と活性化が必要です。	集客力の向上と顧客の消費拡大により、商店街の活性化を図ります。	各商店街団体が実施する商店街の活性化につながるイベント事業や販売促進事業等の各種事業活動に対し、補助金を交付します。	5,979	商工観光課
	目標指標				
	商店街活動の活性化につながるため、商店街会員数を増やします。 【目標】 230店(平成22年度) 【現状】 222店(平成18年度)				

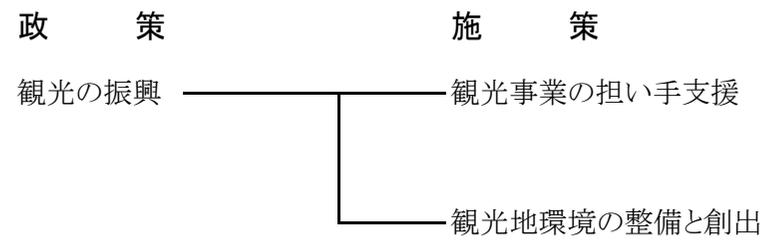
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
商工会支援事業	地域商工業の振興と商工会事業活動の充実が求められています。	地域商工業の発展と振興及び商工会の組織強化と事業活動の充実を目指します。	地区内商工業の総合的な改善を図るための経営指導など、中小企業の支援に取り組む商工会に対して補助金を交付します。	69,600	商工観光課
	目標指標				
	商工会事業活動の充実により、商工会会員数を増やします。 【目標】 1,230店(平成22年度) 【現状】 1,147店(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
企業立地促進助成事業	地域経済の活性化と雇用の確保が求められています。	雇用創出、地域経済の活性化のため、企業流出の防止と新規立地を促進します。	事業所設置に関する助成や創業支援・地元雇用促進助成などを行います。	33,277	商工観光課
	目標指標				
	円滑な事業活動への支援により、雇用創出や立地を促進します。 【目標】 企業立地促進条例による現行助成水準を維持し申請に備える。(平成22年度まで) 【現状】 助成件数3社(平成18年度)				

第3節 観光の振興

[基本的な方向]

- 市民や来訪者が長岡京市の自然や歴史・文化に触れ、その魅力を堪能できるように、観光の視点を取り入れたまちづくりを推進します。

[計画体系]



施策1 観光事業の担い手支援

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属					
観光イベント充実事業	本市の自然や歴史的遺産を有効に活用した観光客の誘致が求められています。	本市の自然や歴史的遺産をPRし、観光客の誘致につなげます。	乙訓・八幡歴史ウォークを3市1町(長岡京市・向日市・八幡市・大山崎町)で共催します。	285	商工観光課					
						目標指標				
						歴史ウォーク参加者へのアンケートにおける満足度(好印象をもった回答者の比率)を高めます。 【目標】 80%(平成22年度) 【現状】 78.7%(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属					
観光協会支援事業	市や地域の様々な取り組みを、本市の価値や魅力を高める機会ととらえ、観光の視点から多様な事業を展開する機運が高まっています。	観光振興と、観光を通じた地域経済の活性化により、本市の魅力を高めます。	本市における持続可能な観光振興につながる具体的事業として、市民や観光客への憩いの場の提供や観光案内、特産品等の宣伝啓発など、観光協会が実施する各種の事業や活動を支援します。	18,153	商工観光課					
						目標指標				
						観光協会の会員数を増やします。 【目標】 215人(平成22年度) 【現状】 188人(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
観光案内所管理運営事業	市民及び観光客に対する的確な観光情報の提供が求められています。	市民や観光客に対し、本市の自然や歴史的遺産を広く紹介します。	阪急長岡天神駅の観光案内所及びJR長岡京駅西口のバンビオ1番館の観光情報センターにおいて、市民及び観光客に観光案内やその他観光情報の提供を行うとともに、特産品・工芸品等の展示・販売を指定管理者により行います。	31,623	商工観光課
	目標指標				
	観光案内所と観光情報センターにおける案内件数(電話案内を含む)を増やします。 【目標】 78千人(平成22年度) 【現状】 68千人(平成18年度)				

施策2 観光地環境の整備と創出

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
観光道路整備事業	観光地環境の向上が求められています。	市内の主要観光スポット周辺の道路改良等を行うことにより、観光地環境の向上を図ります。	観光戦略プランに基づき、市内の主要観光スポット周辺の道路改良等に取り組みます。	0	商工観光課
	目標指標				
	整備対象となる道路の改良を着実に進めます。 【目標】 改良すべき道路の調査・研究(平成20・21年度) 検討案の作成(平成22年度) 【現状】 光明寺門前～市道1008号線(光明寺前)石畳舗装完成(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
八条ヶ池周辺維持管理事業	八条ヶ池周辺を観光客や市民の憩いの場として整備する必要があります。	観光客や市民の憩いの場となるように、八条ヶ池周辺の美観維持を図ります。	八条ヶ池中堤のきりしまつつじ、水上橋周辺及びアヤメ・カキツバタ・ショウブ園等の維持管理に取り組みます。	37,050	商工観光課
	目標指標				
	八条ヶ池周辺の入り込み客数を増やします。 【目標】 63万人(平成22年度) 【現状】 58万5千人(平成18年度)				

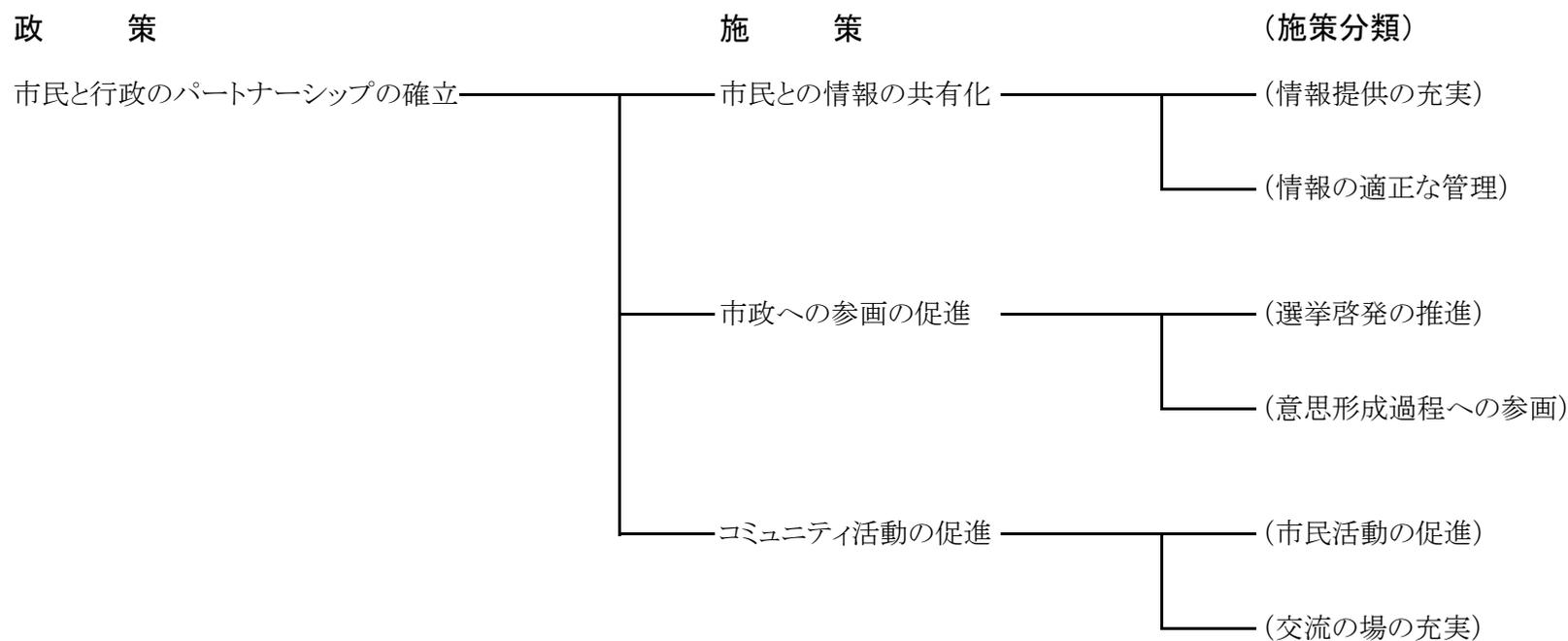
第6章 まちづくりの推進に向けて(市民と行政の協働によるまちづくり)

第1節 市民と行政のパートナーシップの確立

[基本的な方向]

- 市民に対して適切な情報提供を行うとともに、まちづくりに関する意思決定への市民参画を広げる市民と行政のパートナーシップの確立を目指します。また、地域における課題解決の中心となる地域コミュニティ活動を促進するため、自治会活動の支援や交流基盤の整備に取り組みます。

[計画体系]



施策1 市民との情報の共有化

(情報提供の充実)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属						
広報紙等発行业	市民生活の向上や市民の市政への参画には、充実した情報提供が不可欠です。	すべての市民に、確実に正確な行政情報を提供することを目指します。	「広報ながおかきょう」(広報紙)などの刊行物を編集・発行します。	68,935	情報管理課						
						目標指標					
						すべての世帯に行政情報を届ける確実な手段として、広報紙の全世帯配布を維持します。 【現状】 広報紙発行、月2回 シルバー人材センター委託により全世帯に配布 年間計754,600部(平成18年度)					
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属						
ホームページの充実事業	ホームページで情報収集をする市民が増加しています。また、即時性のある行政情報の提供が求められています。	情報化社会の進展に対応する市ホームページの充実を図り、適切・適時の情報提供を進めます。	市の政策や施策、計画、条例、会議録などを市ホームページ上で公開します。また、適切な時期に催しや緊急情報の提供を行います。	0	情報管理課						
						目標指標					
						市ホームページの充実により、アクセス件数(月平均)を増やします。 【目標】 35,000件/月(平成22年度) 【現状】 25,437件/月(平成18年度)					

(情報の適正な管理)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
情報公開事業		市民の知る権利を具体化するとともに、市民への説明責任を果たすことが求められています。	市民に対する説明責任を果たすため、情報公開の基盤整備を進めます。	行政の事務内容の公開を推進します。また、開示請求に基づく行政情報を公開します。	1,128	情報管理課		
							目標指標	
							行政の説明責任を果たすための基盤として、毎年情報公開の状況をまとめて公表します。 【現状】 ・6月に運用状況報告書を公表。 ・議会に報告。 ・6月15日号広報紙面で公表。(平成18年度)	

施策2 市政への参画の促進

(選挙啓発の推進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
選挙啓発推進事業		投票率の向上が求められています。	選挙啓発活動を通じて、市民の投票率の向上を図ります。	各選挙の際に投票日の周知や投票の呼びかけを実施します。	150	総務課		
							目標指標	
							投票率は選挙の種類によって変動するため、同一選挙の前の投票率を上回ることを目指します。 【目標】 平成21年度予定:衆議院議員総選挙 70.39%(H17.9.11)、長岡京市議会選挙 55.18%(H17.10.9) 平成22年度予定:京都府知事選挙 36.19%(H18.4.9)、長岡京市長選挙 44.65%(H19.1.14)、 参議院通常選挙 57.79%(H16.7.11) 【現状】 京都府知事選挙 前回47.48%(H14.4.7) → 今回36.19%(H18.4.9) 長岡京市長選挙 前回40.20%(H15.1.12) → 今回44.65%(H19.1.14)	

(意思形成過程への参画)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
市民公募委員推進事業	市民の意向を行政に反映させることが必要です。	市政に対する理解を得るため、市民が市政に参加する機会を設けます。	審議会所管課等に対して「審議会等の設置及び運営等に関する基準」の周知、徹底を図り、市民公募委員採用の増加を働きかけます。	0	情報管理課			
						目標指標		
						市民公募委員の採用が可能な審議会(行政委員会及び休会中のものを除く)のうち、市民公募委員を実際に採用している審議会の比率を高めます。 【目標】 50%(平成22年度) 【現状】 40.5%(17/42)(平成18年度)		
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属			
まちかどトーク事業	市長が自ら市民ニーズを適切な時期に把握することが必要です。また、市民の要望に応えた行政情報の提供が求められています。	市民との直接対話を通じて、市民のニーズを把握します。また、市民に行政情報を提供します。	若年層から高齢層までの幅広い層を対象とした市民団体等に市長自らが出向いて「まちかどトーク」を実施しています。また、市民の求めに応じて、市職員が市民の学習会に参加し、行政情報を説明します。	165	情報管理課			
						目標指標		
						まちかどトークへの参加者数を増やします。 【目標】 年間 200人(平成22年度) 【現状】 年間 136人(平成18年度)		

施策3 コミュニティ活動の促進
(市民活動の促進)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
ふれあい都市長岡京市民運動実践協議会助成事業	防犯・防災における地域交流の活性化を促進する地域でのふれあい活動が重要視されています。	地域の課題は地域で解決するという自主的で主体的な活動を促進します。	地区、校区の実践協議会や市内の団体が実施する「ふれあい事業」を支援します。また、ボランティア組織やNPOなどの自発的な活動を支援します。	12,000	総務課
	目標指標				
	「ふれあい事業」への参加率(市総人口に対する参加者の比率)を高めます。 【目標】 75%(平成22年度) 【現状】 66.7%(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
長岡京ガラシャ祭(市民まつり)実行委員会助成事業	町おこしには、市民相互の連携・ふれあいが必要です。	市民相互の連携・ふれあいを促進するため、長岡京ガラシャ祭を支援します。	市内各種団体と行政で組織する長岡京ガラシャ祭実行委員会に対して助成を行います。	63,000	総務課
	目標指標				
	まつりによる市民のふれあいと観光客の集客の規模を示すものとして、「まつりへの参加者数」と「集客人数」の増加を目指します。 【目標】 参加者数 3,000人 集客人数 60,000人 (平成22年度) 【現状】 参加者数 2,165人 集客人数 45,000人 (平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
市民活動サポートセンター管理運営事業	NPOなどの市民活動に対する支援が求められています。	NPOなどの市民活動を支援します。	市民活動の拠点となる場所を提供します。この施設の管理については、NPOなど市民活動を支援する団体に委託します。	19,752	総務課
	目標指標				
	市民活動の拠点となるサポートセンターの利用促進が市民活動の支援拡大につながるため、サポートセンターの利用者数と登録団体数の増加を目指します。 【目標】 利用者数 18,000人 登録団体数 64団体 (平成22年度) 【現状】 利用者数 13,474人 登録団体数 53団体 (平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
住民コミュニティ活性化事業	行政が実施するサービスや行政が支援する市民活動の一部について、社会構造及び住民意識の変化、経営資源の硬直化・縮小傾向などにより、守備範囲の見直しと活動のための新たな公共空間を創出する必要性が生じてきました。	地域コミュニティの確立と住民相互の自律促進により行政の守備範囲を見直し、小さな行政への転換を目指します。	行政が対応してきた守備範囲を見直し、住民コミュニティに関連する様々な事業を、地域住民が自ら考えて活動できるように小学校区単位で支援します。また、住民が自らまちづくりに参画するための基本的な条例、制度を研究します。	9,000	総務課
	目標指標				
	小学校区単位の地域コミュニティ支援モデル地区を設定し、包括的に支援します。 【目標】 モデル地区1箇所を設置(平成20年度) モデル地区への包括支援(平成21年度) モデル地区支援の効果検証、第2モデル地区の設置(平成22年度)				

(交流の場の充実)

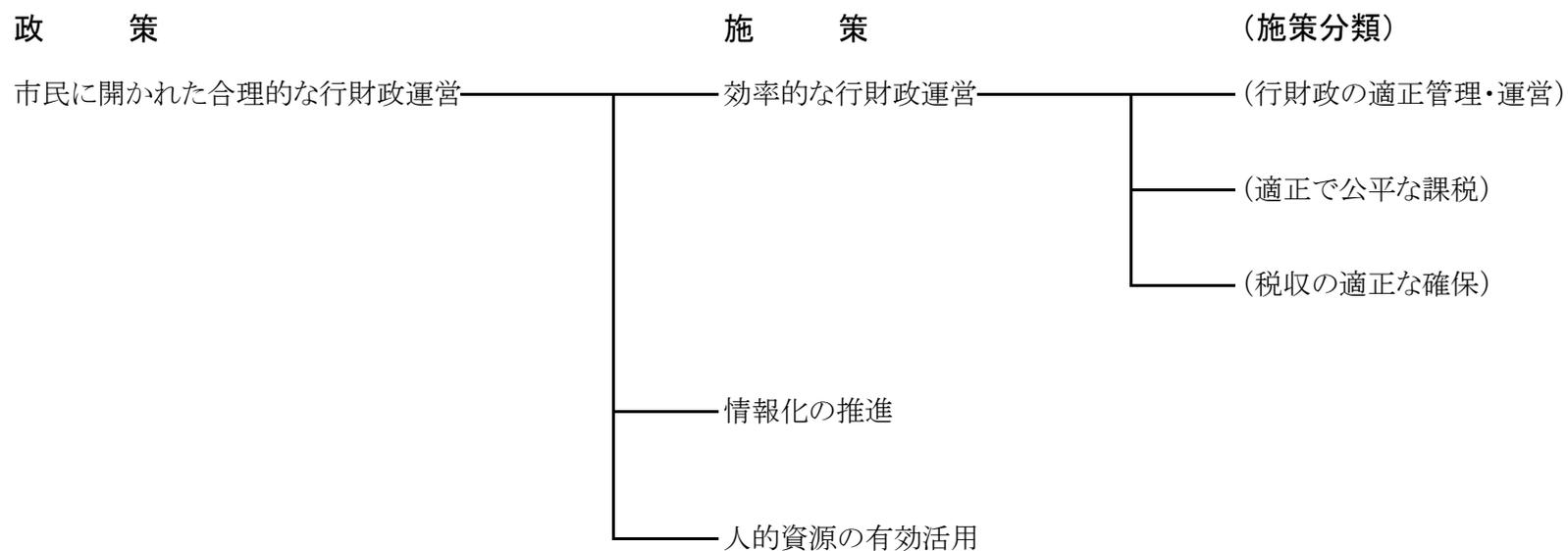
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
市民交流フロア管理運営事業	市民が集い、ふれあい、交流できる場が求められています。また、多様な行政サービスを柔軟に提供することが求められています。	来館する市民の相互交流が盛んになることにより、市民の社会的、文化的な創造を促進します。	JR長岡京駅西口のバンビオ1番館に市民交流フロアとして、児童室の自由利用や談話コーナーをはじめ、住民票など証明書類の交付サービス、インターネット利用サービス、各種行政情報の提供、その他市民サービスの提供及び市政に関する案内等を行います。	61,377	総合交流センター
	目標指標				
	市民交流フロアの利用状況を示すものとして、各種行政サービスの利用件数の増加を目指します。 【目標】 証明書類交付件数 600件 インターネット利用件数 8,000件 図書返却本預かり件数/冊数 4,000件/14,000冊数 (平成22年度) 【現状】 証明書類交付件数 190件 インターネット利用件数 3,500件 図書返却本預かり件数/冊数 2,300件/8,200冊数 (平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
地域集会所建設等補助事業	自治会活動上、必要・不可欠な施設である地域集会所に対する補助が求められています。	地域の人々が集まるサロンとして、また、自治会や子供会などの活動拠点として、地域集会所の新設及び老朽化した既存施設の更新を進めます。	地域集会所の新築、改修及び用地購入に要する費用の半額補助を行います。	8,607 <small>(平成20年度の金額。 21・22年度は未定。)</small>	総務課
	目標指標				
	地域集会所新設のほか、必要に応じて改修を支援します。 【目標】 1施設目の新設(平成20年度) 【現状】 集会所未設置自治会への新設意向調査実施 (平成18年度)				

第2節 市民に開かれた合理的な行財政運営

[基本的な方向]

- 地方分権時代にふさわしい自立した地方自治体としての役割を発揮するため、効率的な行財政運営を目指します。

[計画体系]



施策1 効率的な行財政運営

(行財政の適正管理・運営)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
財政の安定化の推進事業	将来の財政需要に対応できる持続可能な財政構造への転換が求められています。	質の高い行政サービスが安定的に供給できるよう、財政の健全化を図ります。	将来のまちづくりへの財政需要に対応し、長期的な視点に立った計画的で健全な財政運営を行うため、「枠配分方式」の精度を高めることによる歳出削減と税収等の財源確保により、財政調整基金の取崩しや借入金を抑制します。	66,442	財政課
	目標指標				
	今後、歳入の大幅な伸びが期待できない厳しい財政状況と増大し続ける行政需要の中、財政調整基金が底をつくおそれがありますが、一定の基金残高を維持します。 【目標】 11億円(平成22年度) 【現状】 21.6億円(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
行財政改革推進事業	将来の行財政環境の悪化を見据えた効率的な行財政運営が求められています。	市民ニーズにあった必要なサービスをより低コストで提供することで、持続可能な財政構造を確立します。	新長岡京市行財政改革大綱の「経営」、「共有」、「協働」の基本理念をもとに、行財政改革アクションプランを実行します。	1,385	政策推進課
	目標指標				
	行革大綱の着実な実施を図るため、外部委員会の意見を受けて推進状況を毎年度公表します。 【現状】 7,9月に外部委員会にて報告、検討。 9月にホームページ上で公開。(平成18年度)				

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
法令遵守推進事業	市政の透明性の向上及び市民の信頼確保が必要です。	法令を遵守し公平かつ公正に職務を遂行することにより、市政に対する市民の信頼を確保します。	法令遵守委員会の運営・開催、法令遵守マネージャーへの相談、法令遵守に関する職員への啓発・研修、市民への啓発を実施します。	1,194	総務課
	目標指標				
	市民の信頼を得るため、市職員から公益通報及び不当要求行為等の報告があった場合には、必ず法令遵守委員会を開催します。 また、市職員を対象にした研修会を年1回実施します。 【現状】 法令遵守委員会を4回(うち公益通報関係2回)開催。 管理職対象研修を1回実施。(平成18年度)				
事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
入札・契約事務事業	市民に信頼される入札・契約制度の推進が求められています。	入札・契約事務の透明性と競争性の向上、不正行為の排除、入札・契約業務の効率化を図ります。	入札監視委員会を設置し、電子入札を実施します。また、一般競争入札や公募型指名競争入札の拡大、入札・契約情報の公表拡大、入札・契約業務の効率化に取り組みます。	685 <small>(平成20年度の金額。 21・22年度は未定。)</small>	管財課
	目標指標				
	電子入札の実施件数を増やします。 【目標】 30件(平成22年度) 【現状】 0件(平成18年度)				

(税収の適正な確保)

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
税徴収事業	市税の適正・公平で迅速な徴収に対する要望と市の自主財源の確保に対応することが必要です。	適正・公平な徴税による確実な税収入を確保します。	滞納処分の強化、滞納整理強化月間の設定、京都府との連携による共同徴収、口座振替納付拡大を実施します。	154,095	収納課
	目標指標				
	徴収すべき税を確実に集めるため、課税額に対する収納額の比率を高めていきます。 【目標】 95.1% (平成22年度) 【現状】 95.3% (平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、今後税法改正による徴収環境の悪化で収納率の維持が困難になると見込まれるため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)				

施策2 情報化の推進

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
地域・行政情報システム充実事業	インターネットなどの通信手段を通じて各種行政情報入手・利用したいという市民ニーズが高まっています。また、日々進化する情報資産に対するリスクに備えることが必要です。	情報の公開事務の効率化と行政手続きの簡素化を進めます。また、セキュリティを重視したシステムの安定運用を図ります。	整備済みの光ファイバーネットワーク環境と各種アプリケーションを利用して、行政情報を発信します。ネットワーク環境において情報資産の適切な維持運用管理、更新及びセキュリティ管理に取り組みます。	565,235	情報管理課
	目標指標				
	市民がアクセスしやすいシステム環境を維持しつつ、セキュリティを重視した安定的なシステムの稼働を目指します。 【目標】 ・ネットワークの安定運用の継続実施、・有効なセキュリティ対策の実施、・地域イントラの安定稼働、・行政手続きの電子化に向けた検討(平成20・21・22年度) ・ネットワークパソコン等の機器の更新(平成20年度) 【現状】 ・端末事務職員1人1台体制の堅持 ・常に最新のセキュリティソフトの導入と適用 ・京都府のGISWGに参加するとともに、各種の情報収集に努めた。(平成18年度)				

施策3 人的資源の有効活用

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
職員研修事業	地方自治体を取り巻く環境が大きく変わる中で、複雑かつ高度化する行政需要に対応できる職員が求められています。	行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員を育成します。	職場内研修、職場外研修(階層別研修、派遣研修)、自己啓発研修を行い、職員の能力向上、意識改革を進めます。	26,741	職員課
	目標指標				
	職員の育成には研修が不可欠であるため、職員研修の受講率を高めていきます。 【目標】 90%(平成22年度) 【現状】 172.9%(平成18年度) (平成18年度の現状は目標を上回っていますが、年度による変動が大きいため、第2期基本計画策定当初の目標値を維持します。)				

第3節 近隣市町とのネットワークの強化

[基本的な方向]

- 市民の生活圏の拡大に対応するとともに、効率的な行政を進めるために、近隣市町とのネットワークを強化し、広域的な視点から行政を推進します。

[計画体系]

政 策

施 策

近隣市町とのネットワークの強化———広域連携の推進

施策1 広域連携の推進

事務事業	ニーズ・課題	目的	事業概要	概算事業費 (千円)	所属
京都南部広域行政圏推進事業	住民の生活行動圏域がますます広がる中で、広域的な課題に対する取り組みや行政サービスの専門化・高度化が求められています。	広域行政圏における活動を通じて、広域化・多様化する住民ニーズへの対応を図ります。	南部地域10市町に共通する行政課題を解決するため、国・府などへ要望活動を行うとともに、広域的な事業を展開します。	985	政策推進課
	目標指標				
	<p>本市が要望した広域的課題のうち、実際に事業推進につながったものの過去3年(平成14・15・16年度)の平均実績(35%)より上回ることを目指します。</p> <p>【目標】 35%(平成22年度)</p> <p>【現状】 20%(平成18年度)</p>				